

平成17年6月30日

平成17年10月6日（一部補正）

**琉球大学大学院人文社会科学
研究科比較地域文化専攻
（博士後期課程）設置計画書
（抜刷）**

国立大学法人 琉球大学

大学院等の概要を記載した書類

事項	記入欄								備考
設置者	国立大学法人琉球大学								
大学院の名称	琉球大学大学院								
大学本部の位置	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地								
大学院の目的	<p>「世界の中の琉球・沖縄」という観点から、「琉球・沖縄」、「アジア」、「比較」をキーワードに、言語学、文学、歴史学、民俗学、考古学、政治学、社会学、経済学などに関する学問領域を総合し、琉球と世界地域とをつなぐ具体的な課題について多角的な視点から解明していく能力を有する高度専門職人と大学や研究機関等の教員・研究者として活躍する人材を養成する。</p>								
計画学部等の名称等	計画学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設の時期 及開設年次	所在地	<p>基礎となる学部</p> <p>法文学部総合社会システム学科 法文学部人間科学科 法文学部国際言語文化学科</p> <p>14条特例の実施</p>
	人文社会科学研究所 Graduate School of Humanities and Social Sciences 比較地域文化専攻 Comparative Culture and Area Studies (博士後期課程)	3年	4人	—人	12人	博士(学術)	平成18年 4月1日 第1年次	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	

	研究科、専攻及び課程の名称	教授	助教授	講師		計		助手
		専任	専任	専任	兼任	専任	兼任	専任
計画分	人文社会科学研究所 比較地域文化専攻 (博士後期課程)	人 16 (16)	人 1 (1)	人 - (-)	人 3 (3)	人 17 (17)	人 3 (3)	人 - (-)
	計	16 (16)	1 (1)	- (-)	3 (3)	17 (17)	3 (3)	- (-)
既設組織の概要	法科大学院 法務専攻(専門職学位課程)	13 (13)	6 (6)	- (-)	9 (9)	19 (19)	9 (9)	- (-)
	人文社会科学研究所(修士課程) 総合社会システム専攻	23 (23)	16 (16)	- (-)	- (-)	39 (39)	- (-)	- (-)
	人間科学専攻	19 (19)	8 (8)	1 (1)	- (-)	28 (28)	- (-)	- (-)
	国際言語文化専攻	19 (19)	19 (19)	- (-)	- (-)	38 (38)	- (-)	- (-)
	教育学研究科(修士課程) 学校教育専攻	12 (12)	5 (5)	3 (3)	6 (6)	20 (20)	6 (6)	- (-)
	教科教育専攻	48 (48)	29 (29)	4 (4)	12 (12)	81 (81)	12 (12)	- (-)
	医学研究科(博士課程) 医科学専攻	31 (31)	31 (31)	- (-)	- (-)	62 (62)	- (-)	59 (59)
	感染制御医科学専攻	7 (7)	6 (6)	- (-)	- (-)	13 (13)	- (-)	10 (10)
	保健学研究科(修士課程) 保健学専攻	16 (16)	9 (9)	- (-)	- (-)	25 (25)	- (-)	16 (16)
	理工学研究科(博士後期課程) 生産エネルギー工学専攻	25 (25)	11 (11)	- (-)	- (-)	36 (36)	- (-)	- (-)
	総合知能工学専攻	26 (26)	15 (15)	- (-)	- (-)	41 (41)	- (-)	- (-)
	海洋環境学専攻	24 (24)	9 (9)	- (-)	- (-)	33 (33)	- (-)	- (-)
	理工学研究科(博士前期課程) 機械システム工学専攻	11 (11)	9 (9)	- (-)	- (-)	20 (20)	- (-)	- (-)
	環境建設工学専攻	10 (10)	9 (9)	- (-)	- (-)	19 (19)	- (-)	- (-)
	電気電子工学専攻	8 (8)	8 (8)	- (-)	- (-)	16 (16)	- (-)	- (-)
	情報工学専攻	6 (6)	4 (4)	- (-)	- (-)	10 (10)	- (-)	- (-)
数理科学専攻	9 (9)	7 (7)	- (-)	- (-)	16 (16)	- (-)	- (-)	

教員組織の概要	研究科、専攻及び課程の名称		教授	助教授	講師		計		専任
			専任	専任	専任	兼任	専任	兼任	助手
既設	物質地球科学専攻		14 (14)	8 (8)	3 (3)	— (—)	25 (25)	— (—)	— (—)
	海洋自然科学専攻		24 (24)	14 (14)	— (—)	— (—)	38 (38)	— (—)	— (—)
	農学研究科(修士課程) 生物生産学専攻		11 (11)	12 (12)	— (—)	— (—)	23 (23)	— (—)	— (—)
	生産環境学専攻		10 (10)	6 (6)	— (—)	— (—)	16 (16)	— (—)	— (—)
	生物資源科学専攻		5 (5)	5 (5)	— (—)	— (—)	10 (10)	— (—)	— (—)
	計		371 (371)	246 (246)	11 (11)	27 (27)	628 (628)	27 (27)	85 (85)
合計		387 (387)	247 (247)	11 (11)	30 (30)	645 (645)	30 (30)	85 (85)	
教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任		計				
	事務職員	286 (286)	0 (0)		286 (286)				
	技術職員	118 (118)	0 (0)		118 (118)				
	図書館専門職員	20 (20)	0 (0)		20 (20)				
	その他の職員	56 (56)	0 (0)		56 (56)				
	計	480 (480)	0 (0)		480 (480)				
校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用等		計			
	校舎敷地	584,990 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		584,990 m ² (0 m ²)			
	運動場用地	93,280 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		93,280 m ² (0 m ²)			
	小計	678,270 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		678,270 m ² (0 m ²)			
	その他	7,744,548 m ² (6,981,452 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		7,744,548 m ² (6,981,452 m ²)			
	合計	8,422,818 m ² (6,981,452 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)		8,422,818 m ² (6,981,452 m ²)			
								貸与者 ・沖縄県 ・沖縄森林管理署 借用期間 H.17.4.1 ～H.18.3. 31(1年更新)	

校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用等	計	大学全体	
	157,117 m ² (157,117 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	157,117 m ² (157,117 m ²)		
教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	96 室	97 室	289 室	10 室 (補助職員 3人)	10 室 (補助職員 2人)	
専任 教員 研究室	計画研究科等の名称	15 m ² 未 満	15m ² から20m ² 未満	20 m ² 以 上	計	
	人文社会科学研究科 比較地域文化専攻 (博士後期課程)	0 室	0 室	17 室	17 室	
	計	0 室	0 室	17 室	17 室	
図 書 ・ 設 備	計画研究科等の名称	図 書 [外 国 書] 冊	学術雑誌 [外国書] 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点
	人文社会科学研究 科 (比較地域文化専攻)	577,278 [175,110] (577,278 [175,110])	12,303 [4,210] (12,303 [4,210])	15,797 (15,797)	197 (197)	0 (0)
	計	577,278 [175,110] (577,278 [175,110])	12,303 [4,210] (12,303 [4,210])	15,797 (15,797)	197 (197)	0 (0)
図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学全体		
	9,938 m ²	860 席	1,007,750 冊			
体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体	
	5,245 m ²	グラウンド、サッカー場、野球場、プールその他				
経費及び維持方法の概要(計画分)	経 費	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	国費による
		教員1人当りの研究費	千円	千円	千円	
		教員1人当りの研究旅費	千円	千円	千円	
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	千円	
		海 外 研 修 旅 費	千円	千円	千円	
		図 書 購 入 費	千円	千円	千円	
	設 備 購 入 費	千円	千円	千円		
	維 持 方 法	学年1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
			千円	千円	千円	千円
	学生納付金以外の維持方法の概要					

大学の名称		琉球大学								
既設大学等 の 状 況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	定員超過率	開設年度	所在地		
		年	人	(3年次)人	人	人	年			
既設大学等 の 状 況	人文社会科学研究科 (修士課程)							沖縄県中頭郡西原町 字千原 1番地		
	総合社会システム専攻	2	21	—	42	0.45	平成13年度			
	人間科学専攻	2	17	—	34	1.00	平成13年度			
		国際言語文化専攻	2	13	—	26	1.08	平成13年度		
		教育学研究科 (修士課程)							沖縄県中頭郡西原町 字千原 1番地	
		学校教育専攻	2	5	—	10	2.80	平成2年度		
		教科教育専攻	2	30	—	60	0.72	平成2年度		
		医学研究科 (博士課程)							沖縄県中頭郡西原町 字上原 207番地	
		医学科専攻	4	25	—	100	0.71	平成15年度		
		感染制御医学科専攻	4	13	—	52	0.33	平成15年度		
		医学科専攻(修士課程)	2	15	—	30	0.80	平成16年度		
		保健学研究科 (修士課程)							沖縄県中頭郡西原町 字上原 207番地	
		保健学専攻	2	10	—	20	1.15	昭和61年度		
		理工学研究科 (博士後期課程)							沖縄県中頭郡西原町 字千原 1番地	
		生産エネルギー工学専攻	3	4	—	12	1.00	平成9年度		
		総合知能工学専攻	3	3	—	9	1.83	平成9年度		
		海洋環境学専攻	3	5	—	15	2.80	平成10年度		
		理工学研究科 (博士前期課程)							沖縄県中頭郡西原町 字千原 1番地	
		機械システム工学専攻	2	22	—	44	2.19	平成9年度		
		環境建設工学専攻	2	18	—	36	0.89	平成9年度		
		電気電子工学専攻	2	18	—	36	1.11	平成9年度		
		情報工学専攻	2	12	—	24	1.67	平成9年度		
		数理科学専攻	2	12	—	24	0.58	平成10年度		
	物質地球科学専攻	2	20	—	40	0.70	平成10年度			
	海洋自然科学専攻	2	26	—	52	1.29	平成10年度			
	農学研究科 (修士課程)							沖縄県中頭郡西原町 字千原 1番地		
	生物生産学専攻									
	生産環境学専攻	2	16	—	32	0.94	昭和52年度			
	生物資源科学専攻	2	12	—	24	1.08	昭和52年度			
		2	12	—	24	0.87	昭和52年度			
	法務研究科 (専門職学位課程)							沖縄県中頭郡西原町 字千原 1番地		
	法務専攻	3	30	—	90	1.08	平成16年度			

既設大学等の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	(3年次)人	人	人	年	
既設	法文学部							沖縄県中頭郡 西原町字千原1番地
	総合社会システム学科 (昼間主コース)	4	215	12	884	1.02	平成9年度	
	総合社会システム学科 (夜間主コース)	4	50	8	216	1.05	平成9年度	
	観光科学科	4	40	—	160	1.05	平成17年度	
	人間科学科	4	95	3	386	1.05	平成9年度	
	国際言語文化学科 (昼間主コース)	4	80	3	326	1.05	平成9年度	
	国際言語文化学科 (夜間主コース)	4	30	4	128	1.00	平成9年度	
大	教育学部							沖縄県中頭郡 西原町字千原1番地
	学校教育教員養成課程	4	100	—	400	1.07	平成11年度	
	生涯教育課程	4	90	—	360	1.02	平成11年度	
学	理学部							沖縄県中頭郡 西原町字千原1番地
	数理科学科	4	40	—	160	1.01	平成8年度	
	物質地球科学科	4	65	—	260	1.04	平成8年度	
	海洋自然科学科	4	95	—	380	1.02	平成8年度	
等	医学部							沖縄県中頭郡 西原町字上原207番地
	医学科	6	95	5	590	1.00	昭和54年度	
	保健学科	4	60	—	240	1.00	昭和56年度	
の	工学部							沖縄県中頭郡 西原町字千原1番地
	機械システム工学科 (昼間主コース)	4	90	3	366	1.02	平成5年度	
	機械システム工学科 (夜間主コース)	4	20	—	80	1.21	平成5年度	
	環境建設工学科	4	90	4	368	1.07	平成5年度	
	電気電子工学科 (昼間主コース)	4	80	3	326	1.03	平成5年度	
	電気電子工学科 (夜間主コース)	4	10	—	40	1.20	平成5年度	
	情報工学科	4	60	—	240	1.05	平成5年度	
況	農学部							沖縄県中頭郡 西原町字千原1番地
	生物生産学科	4	55	—	220	1.03	平成3年度	
	生産環境学科	4	40	—	160	1.05	平成3年度	
	生物資源科学科	4	35	—	140	1.04	平成3年度	

	授業科目の名称	配当年次	単位数			教員配置				備考
			必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
授業科目の概要	(計画分) 人文社会科学研究所 比較地域文化専攻									
	比較地域文化総合演習Ⅰ(歴史)	1	2			★				履修方法及び修了要件 本博士課程に3年以上在学し、 必修科目16単位 選択科目8単位以上 合計24単位以上を 修得し、かつ、必要な 研究指導を受けた上で、 学位論文の審査および 最終試験に合格すること。
	比較地域文化総合演習Ⅱ(文学・言語)	1	2			★				
	比較地域文化総合演習Ⅲ(考古学・人類学)	2	2			★				
	比較地域文化総合演習Ⅳ(社会・政治)	2	2			★				
	比較地域文化特別研究Ⅰ	1	2			★				
	比較地域文化特別研究Ⅱ	2	2			★				
	比較地域文化特別研究Ⅲ	2	2			★				
	比較地域文化特別研究Ⅳ	3	2			★				
	琉球史学特論	1・2		2		1				
	琉球史学演習	1・2		2		★				
	琉球近世史学特論	1・2		2						
	琉球近世史学演習	1・2		2						
	琉球考古学特論	1・2		2		1				
	琉球考古学演習	1・2		2		★				
	琉球中国関係史特論	1・2		2		1				
	琉球中国関係史演習	1・2		2		★				
	琉球日本精神文化史特論	1・2		2		1				
	琉球日本精神文化史演習	1・2		2		★				
	異民族支配論特論	1・2		2			1			
	異民族支配論演習	1・2		2			★			
	比較文化特論	1・2		2		1				
	比較文化演習	1・2		2		★				
	琉球民俗学特論	1・2		2		1				
	琉球民俗学演習	1・2		2		★				
	東アジア民俗学特論	1・2		2						
	東アジア民俗学演習	1・2		2						
	東アジア文学特論	1・2		2		1				
	東アジア文学演習	1・2		2		★				
	琉球語学特論	1・2		2		1				
	琉球語学演習	1・2		2		★				
	言語政策特論	1・2		2		1				
	言語政策演習	1・2		2		★				
	沖縄文学特論	1・2		2		1				
	沖縄文学演習	1・2		2		★				
	環境文学特論	1・2		2		1				
	環境文学演習	1・2		2		★				
	アジア社会学特論	1・2		2		1				
	アジア社会学演習	1・2		2		★				
	平和学特論	1・2		2		1				
	平和学演習	1・2		2		★				
	国際関係論特論	1・2		2		1				
	国際関係論演習	1・2		2		★				
	島嶼産業政策特論	1・2		2		1				
	島嶼産業政策演習	1・2		2		★				
比較死生学特論	1・2		2		1					
比較死生学演習	1・2		2		★					
琉球文学芸能論	1・2		2							
琉球・沖縄文化要論	1		2		★					
アジア文化構造要論	1		2		★					
比較文化構造要論	1		2		★	★				

授業科目の名称	配当年次	単位数			教員配置				備考
		必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
環太平洋移民社会文化論	1・2		2						
近代沖縄とアジア論	1・2		2						
比較アジア民族文化論	1・2		2						

授業科目の概要

授業科目の概要	授業科目の名称	配当年次	単位数			教員配置				備考
			必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
	(既設分)									
	人文社会科学部									
	総合社会システム専攻									
	総合社会システム特別演習Ⅰ	1	4			★				履修方法及び修了要件
	総合社会システム特別演習Ⅱ	2	4			★				
	人権特論	1・2		2			1			<学位論文を選択する者>
	統治機構特論	1・2		2			★			
	行政法基礎特論	1・2		2		1				必修科目
	行政過程特論	1・2		2		★				特別演習8単位
	行政救済特論	1・2		2		★				選択科目14単位以上
	自治体法学特論	1・2		2		★				自由科目8単位以上
	犯罪総論特論Ⅰ	1・2		2		1				
	犯罪総論特論Ⅱ	1・2		2		★				合計30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査および最終試験に合格すること。
	犯罪各論特論Ⅰ	1・2		2		★				
	犯罪各論特論Ⅱ	1・2		2		★				
	刑事手続法特論Ⅰ	1・2		2		1				
	刑事手続法特論Ⅱ	1・2		2		★				
	国際法特論	1・2		2		1				
	国際人権法特論	1・2		2		★				
	国際機構法特論	1・2		2		★				<特別課題研究を選択する者>
	国際平和法特論	1・2		2		★				必修科目
	労働契約法特論	1・2		2		1				特別演習8単位
	労働者保護法特論	1・2		2		★				選択科目18単位以上
	労使関係法特論	1・2		2		★				自由科目10単位以上
	労働市場法特論	1・2		2		★				
	社会保障法特論Ⅰ(所得保障)	1・2		2			1			合計36単位以上修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	社会保障法特論Ⅱ(医療保障)	1・2		2			★			
	社会保障法特論Ⅲ(社会福祉Ⅰ)	1・2		2			★			
	社会保障法特論Ⅳ(社会福祉Ⅱ)	1・2		2			★			
	民法特論Ⅰ(総則・物権)	1・2		2			1			
	民法特論Ⅱ(債権法)	1・2		2			★			
	民法特論Ⅲ(親権・相続)	1・2		2		1				
	商法特論Ⅰ	1・2		2						
	商法特論Ⅱ	1・2		2		★				
	民事手続法特論Ⅰ	1・2		2			1			
	民事手続法特論Ⅱ	1・2		2			★			
	倒産処理法特論	1・2		2			★			
	民事執行法特論	1・2		2			★			
	税法特論Ⅰ	1・2		2						
	税法特論Ⅱ	1・2		2						
	経済学基礎特論	1・2		2		1				
	マクロ経済学特論Ⅰ	1・2		2		★				
	マクロ経済学特論Ⅱ	1・2		2			1			
	ミクロ経済学特論	1・2		2			1			
	沖縄経済分析特論	1・2		2		1				
	沖縄経済分析演習	1・2		2		★				
	計量経済学特論	1・2		2		1				
	計量経済学演習	1・2		2		★				
	公共経済学特論	1・2		2		1				
	現代金融特論	1・2		2		1				
	金融システム特論	1・2		2		★				
	財政学特論	1・2		2		1				
	財政学演習	1・2		2		★				
	情報処理特論	1・2		2		★				
	国際経済政策特論	1・2		2			1			
	国際経済政策演習	1・2		2			★			
	経済システムと政策分析特論	1・2		2			1			
	経済システムと政策分析演習	1・2		2			★			
	現代社会システム理論特論	1・2		2			1			
	現代社会システム理論演習	1・2		2			★			
	環境経済学特論	1・2		2			1			
	環境経済評価特論	1・2		2			★			

	授業科目の名称	配当年次	単位数			教員配置				備考
			必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
授 業 科 目 の 概 要	マーケティング管理特論	1・2		2		1				
	マーケティング管理特論演習	1・2		2		★				
	中小企業のマネジメント特論	1・2		2			1			
	日本流通特論	1・2		2			1			
	経営学外国文献研究	1・2		2		1				
	マーケティング特論	1・2		2		1				
	環境マーケティング特論	1・2		2		★				
	サプライチェーン・マネジメント特論	1・2		2		★				
	マーケティング論外国文献研究	1・2		2		★				
	財務情報研究	1・2		2		1				
	経営組織特論	1・2		2			1			
	人・組織・管理論特論	1・2		2		1				
	人・組織・管理論特論演習	1・2		2		★				
	TQM個別研究	1・2		2		★				
	先端情報メディアと組織	1・2		2			★			
	中小企業発展特論	1・2		2			★			
	競争戦略特論	1・2		2		★				
	経営戦略特論	1・2		2		★				
	経営管理システム論特論	1・2		2		1				
	経営管理システム論演習	1・2		2		★				
	経営管理外国文献研究Ⅰ	1・2		2		★				
	経営管理外国文献研究Ⅱ	1・2		2		★				
	財務会計特論	1・2		2		1				
	財務会計特論演習	1・2		2		★				
	会計ディスクロージャー特論	1・2		2		★				
	財務情報分析特論	1・2		2		★				
	会計学外国文献研究Ⅰ	1・2		2		★				
	会計学外国文献研究Ⅱ	1・2		2		★				
	政策科学特論	1・2		2						
	政策科学演習	1・2		2						
	行政学特論	1・2		2						
	行政学演習	1・2		2						
	政治社会学特論	1・2		2		1				
	政治社会学演習	1・2		2		★				
	沖縄政治文化特論	1・2		2						
	沖縄政治文化演習	1・2		2		★				
	西洋政治思想史特論	1・2		2		★				
	西洋政治思想史演習	1・2		2		★				
	日本政治思想史特論	1・2		2			1			
	日本政治思想史演習	1・2		2			★			
	日本政治外交史特論	1・2		2						
	日本政治外交史演習	1・2		2						
	比較政治学特論	1・2		2		1				
	比較政治学演習	1・2		2		★				
	国際政治学特論	1・2		2		1				
国際政治学演習	1・2		2		★					
国際関係史特論	1・2		2			1				
国際関係史演習	1・2		2			★				
外交政策特論	1・2		2		1					
外交政策演習	1・2		2		★					
国際政治経済特論	1・2		2		★					
国際政治経済演習	1・2		2		★					
地域研究特論	1・2		2			1				
地域研究演習	1・2		2			★				
アジア太平洋研究－東アジア	1・2		2		★					
アジア太平洋研究－東南アジア	1・2		2							

授業科目の名称	配当年度	単位数			教員配置				備考
		必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
人文社会科学研究所 人間科学専攻									
人間科学特別演習Ⅰ	1	4			★				履修方法及び修了要件
人間科学特別演習Ⅱ	2	4			★				
哲学特論	1・2		2		★				＜学位論文を選択する者＞ 必修科目 特別演習8単位
哲学演習	1・2		2		★				
現代哲学特論	1・2		2			1			計8単位 選択科目14単位以上 自由科目8単位以上 合計30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査および最終試験に合格すること。
現代哲学演習	1・2		2			★			
倫理学特論	1・2		2		1				＜特別課題研究を選択する者＞ 必修科目 特別演習8単位 選択科目18単位以上 自由科目10単位以上 合計36単位以上修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
倫理学演習	1・2		2		★				
東洋哲学特論	1・2		2		1				
東洋哲学演習	1・2		2		★				
形成社会学特論	1・2		2						
形成社会学演習	1・2		2						
学校組織特論	1・2		2						
学校組織演習	1・2		2						
社会心理学特論	1・2		2		1				
社会心理学演習	1・2		2		★				
認知心理学特論	1・2		2		1				
認知心理学演習	1・2		2		★				
臨床心理査定特論	1・2		2						
臨床心理査定演習	1・2		2			1			
集団心理学特論	1・2		2			★			
集団心理学演習	1・2		2			1			
心理学統計法特論	1・2		2						
心理学統計法演習	1・2		2						
臨床心理学特論	1・2		2		1				
臨床心理学演習	1・2		2		★				
障害児(者)心理学特論	1・2		2						
臨床心理基礎実習	1・2		2		★				
ライフコース社会学特論	1・2		2		1				
ライフコース社会学演習	1・2		2		★				
国際社会学特論	1・2		2		1				
国際社会学演習	1・2		2		★				
社会学現地研究Ⅰ	1・2		2		★				
社会学現地研究Ⅱ	1・2		2		★				
社会福祉学特論	1・2		2		1				
社会福祉学演習	1・2		2		★				
国際障害者福祉学特論	1・2		2		1				
国際障害者福祉学演習	1・2		2		★				
社会情報学特論	1・2		2						
社会情報学演習	1・2		2			1			
マス・コム学特論	1・2		2		1				
マス・コム学演習	1・2		2		★				
インターンシップ(マス・コミ実習)	1・2		2		★				
文化人類学特論	1・2		2		1				
文化人類学演習	1・2		2		★				
東南アジア文化人類学特論	1・2		2					1	
東南アジア文化人類学演習	1・2		2					★	
文化人類学現地調査Ⅰ	1・2		2					★	
文化人類学現地調査Ⅱ	1・2		2					★	
考古学特論	1・2		2		1				
考古学演習	1・2		2		★				
物質交流史論特論	1・2		2					1	
物質交流史論演習	1・2		2					★	
考古学現地研究Ⅰ	1・2		2		★				
考古学現地研究Ⅱ	1・2		2		★				
形質人類学特論	1・2		2					★	
形質人類学演習	1・2		2						
民俗学特論	1・2		2		1				
民俗学演習	1・2		2		★				

	授業科目の名称	配当年次	単位数			教員配置				備考
			必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
授業科目の概要	民俗資料特論	1・2		2			1			
	民俗資料演習	1・2		2			★			
	民俗学現地研究Ⅰ	1・2		2		★				
	民俗学現地研究Ⅱ	1・2		2		★				
	島嶼研究特論	1・2		2		★				
	島嶼地表環境論特論	1・2		2		1				
	島嶼地表環境実践演習	1・2		2		★				
	沖縄島嶼空間特論	1・2		2		1				
	沖縄島嶼空間実践演習	1・2		2		★				
	島嶼人口特論	1・2		2			1			
	島嶼人口実践演習	1・2		2			★			
	島嶼水文環境特論	1・2		2			1			
	島嶼水文環境実践演習	1・2		2			★			
	島嶼生態特論	1・2		2						
	島嶼生態実践演習	1・2		2						
	沖縄移民特論	1・2		2						
	沖縄移民実践演習	1・2		2						
	地域開発特論	1・2		2		1				
	地域開発実践演習	1・2		2		★				
	島嶼政策特論	1・2		2		1				
島嶼政策実践演習	1・2		2		★					
沖縄社会経済史特論	1・2		2		1					
沖縄社会経済史実践演習	1・2		2		★					

授 業 科 目 の 概 要	授業科目の名称	配当年度	単 位 数			教 員 配 置				備 考
			必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
	人文社会科学研究所 国際言語文化専攻									
	国際言語文化特別演習Ⅰ	2	4			★				履修方法及び修了要件
	国際言語文化特別演習Ⅱ	2	4			★				
	琉球史基礎特論	1・2		2		1				<学位論文を選択する者> 必修科目 特別演習8単位 計8単位
	琉球史応用特論	1・2		2		★				
	琉球近世史基礎特論	1・2		2						選択科目14単位以上 自由科目8単位以上
	琉球近世史応用特論	1・2		2				1	★	
	日本古代史基礎特論	1・2		2		1				合計30単位以上 修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査および最終試験に合格すること。
	日本古代史応用特論	1・2		2		★				
	日本近現代史基礎特論	1・2		2						合計30単位以上 修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査および最終試験に合格すること。
	日本近現代史応用特論	1・2		2						
	中国前近代社会史基礎特論	1・2		2		1				合計30単位以上 修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査および最終試験に合格すること。
	中国前近代社会史応用特論	1・2		2		★				
	中琉関係史基礎特論	1・2		2		1				合計30単位以上 修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査および最終試験に合格すること。
	中琉関係史応用特論	1・2		2		★				
	琉球古典文学基礎特論	1・2		2		1				<特別課題研究を選択する者> 必修科目 特別演習8単位
	琉球古典文学応用特論	1・2		2		★				
	琉球伝承文学基礎特論	1・2		2		1				特別演習8単位 選択科目18単位以上 自由科目10単位以上
	琉球伝承文学応用特論	1・2		2		★				
	日本古典文学基礎特論	1・2		2				1		合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	日本古典文学応用特論	1・2		2				★		
	日本近代文学基礎特論	1・2		2				1		合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	日本近代文学応用特論	1・2		2				★		
	近代沖縄文学基礎特論	1・2		2		1				合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	近代沖縄文学応用特論	1・2		2		★				
	中国文学基礎特論	1・2		2		1				合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	中国文学応用特論	1・2		2		★				
	中国近代文学基礎特論	1・2		2				1		合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	中国近代文学応用特論	1・2		2				★		
	日本語構造基礎特論	1・2		2				1		合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	日本語構造応用特論	1・2		2				★		
	日本語情報処理基礎特論	1・2		2						合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	日本語情報処理応用特論	1・2		2						
	日本語教育学基礎特論	1・2		2						合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	日本語教育学応用特論	1・2		2						
	地域言語基礎特論	1・2		2						合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	地域言語応用特論	1・2		2						
	琉球語学基礎特論	1・2		2		1				合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	琉球語学応用特論	1・2		2		★				
	中国語学基礎特論	1・2		2				1		合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	中国語学応用特論	1・2		2				★		
	中国語文法論基礎特論	1・2		2				1		合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	中国語文法論応用特論	1・2		2		★		★		
	琉球アジア文化現地調査	1・2		2					★	合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	欧米文化特論	1・2		2						
	欧米文化演習	1・2		2		1				合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	イギリス文学特論	1・2		2		★				
	イギリス文学演習	1・2		2						合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	アングロ・アイリッシュ文学特論	1・2		2						
	アングロ・アイリッシュ文学演習	1・2		2		1				合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	アメリカ現代文学特論	1・2		2		★				
	アメリカ現代文学演習	1・2		2		★				合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	比較言語文化特論	1・2		2						
	アメリカ研究特論	1・2		2						合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	アメリカ写実主義小説特論	1・2		2						
	アメリカ近代文学特論	1・2		2						合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	アメリカ近代文学演習	1・2		2						
	アメリカ自然主義文学特論	1・2		2		1				合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	中世・ルネッサンス文学特論	1・2		2				1		
	19世紀イギリス小説演習	1・2		2				1		合計36単位以上 修得し、かつ特定課題研究を提出し、審査および最終試験に合格すること。
	現代イギリス文学演習	1・2		2				1		

	授業科目の名称	配当年次	単位数			教員配置				備考
			必修	選択	自由	教授	助教授	講師	助手	
授 業 科 目 の 概 要	アメリカ女性文学特論	1・2		2			1			
	ロマンティズム演習	1・2		2			1			
	欧米文化形成史特論	1・2		2						
	欧米と琉球の異文化接触特論	1・2		2						
	基礎西洋古文書学特論	1・2		2						
	西洋古文書学特論	1・2		2						
	イギリス政治文化史特論	1・2		2		1				
	イギリス政治文化史演習	1・2		2		★				
	イギリス社会経済史特論	1・2		2			1			
	イギリス社会経済史演習	1・2		2			★			
	ドイツ文学特論	1・2		2			1			
	フランス文学特論	1・2		2			1			
	スペイン文学特論	1・2		2						
	イスパノアメリカ文学演習	1・2		2						
	特定言語特論	1・2		2		1				
	特定言語演習	1・2		2		★				
	比較文法特論	1・2		2			1			
	比較文法演習	1・2		2			★			
	意味論特論	1・2		2						
	意味論基礎演習	1・2		2						
	言語構造・機能特論	1・2		2		1				
	言語構造・機能演習	1・2		2		★				
	英語の統語構造特論	1・2		2						
	英語の統語構造演習	1・2		2						
	社会言語学特論	1・2		2		1				
	社会言語学演習	1・2		2		★				
	応用言語学特論	1・2		2		1				
	応用言語学演習	1・2		2		★				
	応用言語学リサーチ特論	1・2		2			1			
	応用言語学リサーチ演習	1・2		2			★			
	メディア利用の外国語教育特論	1・2		2		1				
	外国語教育特論	1・2		2						
	外国語習得理論	1・2		2			1			
	異文化コミュニケーション特論	1・2		2		1				
	異文化コミュニケーション演習	1・2		2		★				
	比較文化特論	1・2		2			1			
	比較文化演習	1・2		2			★			
	遠隔コミュニケーション情報処理論	1・2		2						
	情報処理研究	1・2		2						
	社会システム基本問題	1・2		2						

大学院等の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の趣旨と必要性

比較地域文化専攻は、従来型の研究者養成を目差す研究科というよりも、高度専門職業人養成を基本とする研究科である。学問的理論と実践的課題の調和を図り、高度の理論と実践的能力を兼ね備えた人材の養成が目標である。地域の現実的・実践的課題を学問的理論の応用によって解析し、解決の方法を引き出していくためには、高度の専門的知識に加え、高度の調査能力、分析研究能力、応用能力等、総合的な能力が要求される。

比較地域文化専攻は、琉球大学創設以来の地域社会との強固なつながりから、沖縄における琉球・沖縄研究のセンターとしての役割を期待されている。県内各大学では、すでに本学を退職した教員を採用して琉球・沖縄・アジア関係の講義を提供している状況にあり、指導者の高齢化が進んでいる。本学を含む県内各大学・研究機関等におけるこれら教員・研究員の後継者養成は、教育研究の継続性の確保、指導者の世代間の均衡ある配置という点でも緊急に対応しなければならない課題であり、本専攻では、これらの社会的養成に応えるための研究者養成も併せて取り組んでいく。

比較地域文化専攻は、沖縄の持つ地理的・歴史的・文化的諸条件を生かした学術研究の創造・展開を積極的に推進する。県内唯一の総合大学としての琉球大学を国際的学術研究・教育交流拠点（知の交流拠点）に相応しい教育研究の内容と組織を有する高等教育機関として整備充実し、地域文化社会関係に関する新たな学問体系（パラダイム）の構築と国際社会への発信によって、地方の立場から新たな学問体系を構築し、わが国の学術振興に貢献する。

比較地域文化専攻は、世界の中の琉球・沖縄」という観点から、「琉球・沖縄」、「アジア」、「比較」をキーワードにして、言語学、文学、歴史学、民俗学、考古学、政治学、社会学、経済学などに関する学問領域を総合し、琉球と世界各地とをつなぐ具体的な課題について多角的な視点から解明していく能力を有する高度専門職業人と、大学や研究機関等の教員・研究者として活躍する人材の養成を目的とする。

比較地域文化専攻は、従来の学問領域を越えた学際的な教育研究を通して、新たな学問分野の開拓を促し、我が国の人文・社会科学の活性化につなげ、そのためのプロジェクト開発能力と企画力・方法を身に付けた高度専門職業人と研究者を養成し、国際交流と地域振興に貢献することを目的とする。特に、地球規模の情報化が進展する中で、世界は人口、環境、食糧、テロ等の負の課題に直面している。これ

らの課題の解決には、民俗、言語、宗教、精神生活、社会規範や制度などにおける人文・社会科学の諸分野の研究者が学際的に協力して取り組むことが求められている。

そのために、教育研究組織の面で既設の学部・大学院教育の一層の拡充を図ると共に、地域貢献及び国際貢献に寄与しうる高度に専門化された学術研究・教育についても、人文社会科学系を充実発展させた高度に専門的で総合的・複合的な視点を持った対応が必要となってくる。その具体化として、本学の人文・社会科学分野の英知を結集する新しい特化型教育研究の場としての特色をもつ、博士後期課程の設置が不可欠となっている。(資料1)

(2) 設置の背景

近年、沖縄の生活文化やポップカルチャー、あるいは地域的なメンタリティーに対する内外の関心は強い高まりを見せており、「沖縄ブーム」という名称が生まれるほどの活況を呈している。沖縄の食文化やライフスタイルがメディア等で話題となり、また、沖縄発の音楽やミュージシャンの活動が全国的に注目を集めるなど、文化の面で沖縄の知名度は急速な高まりを見せている。その一方で、マイノリティーという視点から沖縄像を描き出そうとする文学作品や評論等が書かれたり、あるいはまた、アジアに広がる沖縄文化の可能性を絵画や音楽という表現を通じて提示しようとする動きも盛んになっている。ポップカルチャーの切り口から見ても、文学や芸術の対象という視点から見ても、沖縄という地域は多様な魅力を内包する独自の存在と評価されるようになった。

このような動向を生む基盤として横たわるのは、地理的・歴史的・文化的に醸成されたところの沖縄の地域的な特性であり、日本文化を古層として持ちながらも、アジア諸国との交流を通じて独自に形成された琉球・沖縄文化が長い時間をかけて上積みされ、現在において伝統と現代が様々な意味で融合する文化的状況を現出している。その新しい文化的な動向を見据えつつ、基盤となる伝統的な文化形成の状況を考究する場として、本学は最も相応しい条件を備えている。

本学には、琉球・沖縄を対象とする歴史・文学・言語分野の研究態勢が蓄積されているばかりでなく、アジア文化やアメリカ文化、島嶼社会経済、国際関係等を研究対象とする研究者が数多く教育研究に従事しており、研究成果や人材育成の面ですでに特筆すべき実績を挙げている。さらに、本学にはアジア太平洋島嶼研究センターやアメリカ研究センター、移民研究センター等が設置されており、特色ある学術研究を展開できる条件を備えている。昭和60年には法文学部附属のアジア研究施設が設置されており、中国や韓国、東南アジア等を対象とする沖縄との比較研究を含む多くの研究実績を積み上げてきた。

このような学術研究上の伝統と実績を持つ本学は、県内はもとより国内及び国外の学術研究拠点や教育機関と連携しうるネットワーク上の中核研究機関として位置づけられ

る特性をすでに有しており、なお一層の充実・強化を図るべき使命を担っている。

沖縄が帯びるところの魅力を深く検討し、その魅力を広い視野から検討すると同時に、沖縄発の新しい教育と研究を追究するためにも、本学に博士後期課程を設置することが急務の課題となっている。(資料2・資料3)

海外からの注目度

海外の研究者の琉球・沖縄研究に寄せる期待は、年々強くなっている。沖縄を研究テーマとする研究者は、アメリカ、ハワイ、オーストラリア、ドイツ、イギリス、中国、韓国、タイ、インドネシア、台湾等の広い地域に及んでいる。沖縄をテーマとする国際会議やシンポジウム等の開催も盛んである。琉球研究の拠点を確立し、充実した研究環境を提供することは、学術の国際化の面からも緊要である。

例えば、琉中歴史関係国際学術会議は、沖縄の研究が中国と台湾の研究者のつなぎ役となって、琉球・中国交渉史関係をテーマにして開かれている国際的な学術討論会である。二年ごとに那覇、台北、福州等において持ち回りで開催されており、2005年度は台北で第9回大会が開催される予定である。また、沖縄県が進めている『歴代宝案』編集事業との関係では、福建・北京の研究機関・研究者との共同研究が展開されているが、このいずれにおいても、本学部の教員がその中心を担っている。

琉球・沖縄の歴史、文化、社会、自然を研究する国内外の研究者が一堂に会して行われた「沖縄研究国際シンポジウム沖縄大会」(1997年5月)、「同オーストラリア大会」(1997年8月シドニー大学)、「同沖縄大会」(2001年5月)、「同ヨーロッパ大会」(2002年3月、ドイツ・ボン大学)などの国際的な研究大会もある。

このような学術交流の進展を受けて、中国においては、福建・北京を中心にして琉球・沖縄研究の輪が広がっている。なかでも福建省においては、福建師範大学を中心にして、琉球大学で研究したり留学した経験をもつ教員が主体となって、中琉関係史研究所を作り、講義を提供しており、すでに大学院に進む学生も出ている。

このように、琉球沖縄研究のネットワークは、中国、台湾地域をはじめハワイ、アメリカ、ヨーロッパ、アジア地域に広がっており、これらの地域からの博士後期課程設置に寄せる期待は大きなものがある。

日本国内からの注目度

琉球・沖縄に関わる研究は、ほとんど日本全国規模で行われている。しかし、多くの場合、学部・大学院いずれにおいても、日本・中国・欧米等の既存の専門領域の一部としての扱いで、必ずしも琉球沖縄研究の内容を反映したものとはなっていない。日本・中国・欧米等との関係で琉球沖縄を研究する場合でも、研究対象の大きな部分を占める沖縄に寄せる関心は、増すことあっても消えることはない。本研究科は、日本国内のこれらの研究者の研究と学位取得に寄与するものになる。(資料4)

(3) 設置の緊急な必要性

比較地域文化専攻の設置を急ぐのは、主として①時代の変化への対応、②人材育成と大学の役割、③国際化への対応、④教育研究の戦略的展開の四点にある。

①. 少子高齢化に対応する特色ある大学院の設置

人口統計によれば、2006年には日本の人口はピークを迎え、それ以後は減少の傾向に入るとされる。人口減少のなかで、18歳人口あるいは22歳人口を主として大学入学者や大学院入学者として想定していた現状から脱して、今後は有職者や社会人にも研究の機会を積極的に提供すべきだと考える。このような時代の変化に対応して行く上でも、学部卒業者や大学院修士課程修了者へのさらなる教育と研究機会の提供の場として、いかに魅力的な教育課程を準備できるかという事が厳しく問われる事になる。本専攻は、現在の修士課程の中から、琉球・沖縄、アジア、比較をキーワードにして、現時点における最先端の研究に立脚した教育プログラムを用意して学生の要求に応え、時代の変化に対応して行く。

②. 人材養成と大学改革

日本の大学は、国際的競争力と特色を如何にして発揮するかが問われている。本学が学問的にも教育的にも、国内はもとより国際的にも真に個性ある大学として存続していくためには、琉球大学のもつ人文・社会科学の知的資源をフルに動員した博士後期課程の設置は急務である。

国立大学が法人化され、日本の大学は戦後最大の変革の渦中にある。世界は一層相互関連性を強め、国際社会の中における日本の役割と責任も大きくなっている。このような内外の変化に大学も適切に対応することが求められている。急速に変化しつつある内外の要請に対応できる高度な専門的能力と適切な判断力を備えた人材の養成は、今社会が大学に求めている緊急の課題である。人文社会科学研究科に博士後期課程を設置することは、大学教育と研究に従事できる人材の養成、高度専門職業人の養成、有職者の再教育という、社会が求める人材養成に応えるものである。

③. 国際化への対応

琉球大学は、沖縄の戦後復興に教育と研究を中心にして尽力し、地域の発展に貢献してきた。琉球大学には、琉球・沖縄文化を基盤にした研究、さらに、東アジア・東南アジア諸文化、太平洋島嶼文化、ハワイや南北アメリカ文化等との比較研究の豊富な蓄積がある。大学に蓄積されたこれらの成果を、日本国内をはじめ、周辺のアジア諸国さらに世界に還元していくことは、地域特性を生かして地域に貢献し、国際交流の推進を通して特色ある大学作りを目指す大学の理念の具体化の眼目でもある。

本学の琉球・沖縄研究の魅力に惹かれて、学部や人文社会科学研究科（修士課程）に入学しながら、博士後期課程が無いために他大学（国内・国外の）に進学していく学生の数は、かなりの数にのぼる。特に外国からの留学生の場合は、1～2年の研究生や聴講生を修了して学部または大学院に進学しようとする段階で、博士後期課程を持つ他大学へ進路を変更することもある。琉球・沖縄研究に関心を持って本学に入学し、さらに深く研究しようとする意欲的な学生が、直接テーマとつながりのある場所から、不本意にも移動して行かざるを得ないという不都合は、地域の要請に応える上でも、学術の国際化の促進の面からも早急に解決されなければならない。

④. 教育研究の戦略的展開

琉球文学、琉球・日本・東洋史、考古、民俗、移民、島嶼経済、国際関係、アジア社会、アメリカ文化などに関して、「地域」、「比較」、「関係」の概念等を含む新たな学問研究のパラダイムを構築して沖縄から世界へ向けて発信し、学術文化の深化を図っていくことで、相次いで訪問する外国人研究員の数、増加する博士後期課程進学希望者の数、さらなる研鑽の場を求める専門職業人の要請に、琉球大学は本専攻を設置することで対応することになっている。（資料5）

(5) 人材養成

基本方針

琉球・沖縄と周辺のアジア・太平洋地域における文化、社会、経済、政治に関する比較分析手法によって、複雑・多様な多くの要素とそれらの相互作用からなる関連性を解明し普遍化して、地域及び国際経済社会の文化態様のあり方と展開方向を解明するための高度に専門的な教育研究を推進する。

21世紀のグローバル化した社会のニーズに対応した学際性・総合性・地域性を身につけ、国内外の大学において教育・研究を担うスタッフとして活躍し、かつ国際交流拠点としての沖縄の振興発展を担い、あわせてアジア・太平洋地域の社会経済開発及び歴史・文化教育に直接参画し、地域貢献・国際貢献のできる高度に専門的な知識・技能を備えた専門家を養成する。

修了者の人材イメージ

①高度専門職業人

琉球・沖縄文化の特質を広い視点からとらえ、21世紀のグローバル化した社会のニーズに対応した学際性・総合性・地域性を身につけ、国内外の研究機関のスタ

ップとして活躍し、国際交流拠点としての沖縄の振興発展を担い、あわせてアジア・太平洋地域の社会経済開発および歴史・文化教育に参画し、地域貢献・国際貢献できる高度に専門的な知識を備えた専門家。

②研究者

琉球アジアをテーマとする研究者として自立し、100年余の伝統を持つ琉球・沖縄研究の学術基盤の充実強化に寄与できる人材として、国内外の研究機関・大学等で研究者・教育者として活躍できる専門家。特に、沖縄県内における大学・研究機関の研究者の後継者として、活躍できる人材。

③外国人研究者

海外において活発化している琉球・沖縄研究の動向に連動して、外国人留学生や研究者を積極的に受け入れ、本学が琉球・沖縄研究に占める拠点的作用の充実強化を図り、アジア・太平洋地域をはじめ、世界各地で教育文化の進展に貢献できる人材。

④社会人専門家の高度化

沖縄地域を中心に活発化している琉球・沖縄研究の動向に連動して、県内の博物館や資料館・美術館・資料館・文化行政機関等に勤務する社会人を積極的に受け入れ、専門性をより深めてもらい、地域の文化的な活力の充実強化に貢献できる人材。

⑤総合的能力を備えた人材

個別的・専門的な教育や研究に特化するのではなく、総合演習を重視する制度を通じて幅広い視野や認識を持つ専門家の育成をめざす。地域の抱える様々な問題に関する深い見識を持ち、問題解決能力や実践力をあわせ持つ人材。(資料6)

修了者後の進路及び人材需要見通し

①博物館、公文書館、首里城公園、各自治体地方史編纂室等の文化資源の専門家、文化財行政を担当する文化政策担当者。九州・沖縄地区の博物館、文書館も大学院修了者を採用する割合が高くなっているが、全国水準からみればまだ立ち遅れており、これからの整備が必要である。

沖縄県内では、新しい博物館の建設も進んでおり、各自治体地方史編纂室の事業の推進に新しい発想が求められる等、今後の文化関係の専門家に対する需要は広がる事が期待できる。

また、沖縄県埋蔵文化センター等九州・沖縄地区の各県レベルの埋蔵文化財行政の担当者の中にも大学院修了者の割合は確実に増える傾向にあり、今後、博士課程修了

者の採用が進む可能性は十分見込まれる。

②社会人の場合は、入学需要がそのまま修了者の需要につながる事が多いと考えられる。沖縄県内の高校教師、博物館、公文書館、首里城公園、埋蔵文化センター、各自治体地方史編纂室等の職員等が対象として考えられる。

③留学生の場合も、社会人と性格が似ている。本国に帰って就職する事が多いと考えられ、入学需要は修了需要と同一となる。(資料6参照)

2 専攻の名称及び学位の名称

(1) 専攻名：人文社会科学研究科博士後期課程 比較地域文化専攻

Graduate School of Humanities and Social Sciences

Comparative Culture and Area Studies

(2) 当該名称とする理由

本専攻は、現在の修士課程（総合社会システム・人間科学・国際言語文化の三専攻）の中から、琉球・沖縄、アジア・太平洋地域、比較をキーワードにして、そのエキスを絞り込み特色を持たせた専攻である。

琉球・沖縄研究を中心にすえ、琉球・沖縄の文化について、高度の専門知識と理論を身に付け、さらに地域の課題を解決していける実践的・総合的な力量を備えた人材を養成するためのカリキュラムを用意する。

琉球・沖縄をコアにしつつ、地理的・歴史的・文化的につながりの深いアジア、ハワイ、アメリカ、西欧、太平洋地域等へ開き、比較の視点からそれぞれの地域との関係を解明する。地域は琉球・沖縄を核にしつつもこれに閉じるものではなく、比較の観点から広く世界に開かれたものである。本専攻の教育理念である地域性、学際性、総合性を表すものとして「比較地域文化専攻」とした。

(3) 授与する学位

学術博士 (PH.D. in Comparative Culture and Area Studies)

(4) 当該名称とする理由

本専攻の論文指導に当たる教員の専攻分野は、国史学、東洋史学、考古学・人類学、国文学、中国文学、英文学、社会学、国際法等広い範囲に及ぶ。本専攻は、この多様な専攻分野の教員が相互に連携して学際的な教育研究を展開し、学位論文に

つなげて行くことを基本にしている。したがって、授与する学位も本専攻学際性、総合性に相応しく「学術」とする。

3 教育課程編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の考え方

3年間の履修によって博士の学位が取得できるよう段階的、計画的な履修指導、研究指導が行なえるよう「比較地域文化総合演習(8単位)」と「比較地域文化特別研究(8単位)」の二つの必修科目を中心に、選択科目(8単位以上)と併せて計24単位の教育課程を編成する。「比較地域文化総合演習Ⅰ(歴史)、Ⅱ(文学・言語)、Ⅲ(考古学・人類学)、Ⅳ(政治・経済)」は、これまで見られなかった形式の科目で、本研究科において新たに開設されたもので、それぞれの担当教員が中心となって、専門分野の立場から総合的学際的な視野にたって院生の研究課題、問題意識を深めるよう、主指導教員と副指導教員を中心とする複数の教員があたる集団指導体制の科目である。院生各自の設定した研究課題の学際的、総合的な面を掘り下げると同時に、研究を継続、発展させ、高度の専門職業に携わる能力を涵養する。

「比較地域文化特別研究Ⅰ～Ⅳ」は、主指導教員と副指導教員を中心に実施する科目で、研究内容が該当する国内外の学会などでその評価に耐えうるよう、または、該当する分野・業種できわめて有効な内容になるよう学期毎、年度毎に段階的に指導できるよう編成されている。いずれも複数指導教員制、集団指導体制による科目を中心にした科目編成である。

(2) 教育の特色

① 複数指導教員制の導入

2人以上の教員(主指導教員・副指導教員)による指導体制を採用する。教育研究課題に関する総合的・学際的なアプローチを円滑に行なうために、複数の指導教員が実質的な指導にあたる。主指導教員と学生との相談のうえ、研究課題によって副指導教員を2人以上にすることができる。

これまでの琉球・沖縄研究が総合的、学際的なものであり、学内外における琉球、アジア研究のプロジェクトも総合的、学際的なものが多く、このような複数指導教員体制は本専攻に適合的である。

② 3年間での学位授与

課程制大学院の趣旨に則り、3年間の履修によって博士の学位が取得できるように、年次ごとに計画的な教育指導体制を行なう。

③ 総合演習と特別研究を核とする体系的カリキュラム

修士課程までに身につけた各研究分野の知識と技能をもとに専門分野において自力でより幅広い視点から調査・分析・総合する能力、企画力、課題解決能力、研究能力を涵養するために総合演習科目を開設する。総合演習は、学生とその指導にあたる主指導教員と副指導教員を含む教員が原則として全員参加して行なう演習形式の講義で、研究分野を超えた複数教員による指導体制を確立して、学際的、総合的に指導を行なうものである。

研究分野を超えた複数教員体制による総合演習とは別に特別研究を必修科目とする。特別研究は主指導教員と副指導教員による指導によって個々の研究課題についての分析能力、研究能力を強化するものである。

総合演習、特別研究による指導を中心にしながら、高度専門職業人、研究者として個別課題に対処するために必須の知識体系と応用能力を身につけるための特論科目、幅広い視点から分析総合しそれを提示し課題解決にあたる能力を強化する演習科目を選択科目として各分野に配する。

④ フィールドワークの重視

琉球、アジア地域で長期にフィールドワークを行なって、1次資料を収集し、分析・処理できる能力を身につけることを重視し、現地調査の成果をレポートにまとめ発表させて、評価する。これによってさまざまなフィールドで活躍できる実践的な力をもった人材の養成をはかる。

⑤ 社会人への配慮

学部、および修士課程でのこれまでの社会人学生教育の実践と経験をもとに、講義の昼夜間開講、土曜日開講、集中的研究指導など、社会人学生に配慮した弾力的な時間割編成を行ない、社会人に対する履修上の制度的配慮を行なう。

また、「総合演習」「特別研究」を学年ごと、学期ごとに張り付けており、その原則は変わらないが、社会人学生に関しては研究科委員会において研究計画、進捗状況等を基に検討し、弾力的に運用するものとする。なお、この措置は外国人留学生にも適用される。

4 教員組織編成の考え方及び特色

(1) 教員組織編成の考え方

本専攻は、本学及び本学部に蓄積されている琉球・沖縄関係研究の豊富な実績を最大限に生かして教育研究を行い、地域社会や国際社会で活躍できる高度な専門的能力及び総合的判断能力を備えた有為な人材、広い視野と国際感覚を備えた専門職業人及び大学教員を養成するため、適切な教員配置をする。

なお、職位別年齢構成表(別紙)で「60歳から64歳」に3人の配置予定があるが、実際には62歳(2人)が最高齢で、学年進行中に定年を迎える教員はいない。また、学年進行後の後任補充についても質の低下を招かないよう教員選考を行う。(資料7)

本専攻では、琉球文化の形成過程から今日の沖縄の状況までを対象にして、琉球の言語、文学、歴史、民俗、考古、沖縄文学等について、これらの分野における現在の最先端の研究と到達点に立脚して教育研究を行う。

また、琉球・沖縄文化の特質を広い視点から相対的にとらえ、沖縄文化と周辺諸地域との関係性の解明と比較研究を行う。琉球中国関係史、琉球日本精神文化、国際関係論、島嶼経済、比較環境文学論、東アジア民俗学、東アジア文学等の分野を中心に、「地域」、「比較」、「関係」の概念を包括する新しい研究のパラダイムを構築して、沖縄から世界へ向けて発信し、アジア・太平洋地域における知の交流拠点として学術文化の深化に尽くす人材を養成するために、これらの分野の指導に当たる教員を配置する。

配置される教員のうち、比較地域文化総合演習や同特別研究等の必修科目及び中核的科目の担当者には、当該分野に関する十分な研究業績を有する教員12名を配置して指導にあたる。12名の教員のうち8人は博士号またはPh.D. (Doctor of Philosophy=アメリカの哲学博士または学術博士)の学位取得者である。

さらに、本専攻の特色を生かした十分な指導ができるよう、分野によっては他学部の教員の協力を得るなどして、万全の指導体制を敷く。

(2) 特色

本専攻教員組織は、現人文社会科学研究科修士課程の3専攻(総合社会システム専攻、人間科学専攻、国際言語文化専攻)にあってそれぞれの研究領域、研究分野の教育・研究にあたりながら、琉球・沖縄研究に携わってきた実績を持つ教員によって編成されている。各教員は本学のアジア太平洋島嶼研究センター、アメリカ研究センター、法文学部設置のアジア研究施設の中心的なスタッフとして教育、研究にあたり、そこでの学際的なプロジェクト、科学研究費などによる研究を共同で行なってきた実績を有する。本専攻の複数教員による指導体制、総合演習における学際的、総合的な視点からの科目運営と教育指導を円滑に行える教員組織である。本教員組織による指導を受けた本専攻学生は、アジア太平洋島嶼研究センター、アメリカ研究センター、アジア研究施設などの研究活動に参加し国際的に通用する実践的な力を涵養する機会を得る。

5 履修指導及び研究指導の方法

(1) 履修指導

1年次前期に主指導教員と副指導教員を決定し、入学時に学生に提出させた「研究計画」をもとに主指導教員と副指導教員に学生を交え論文提出までの長期研究計画と年次研究計画を作成する。研究計画が順調に進行しているかを必修科目「特別研究」において主指導教員と副指導教員が毎学期ごとにチェックする。年度末の公開による「総合演習」での研究経過報告を行ない、2年次と3年次の年度初めに論文作成に向けて有効な

研究計画の再確認と修正を行なう。主指導教員は副指導教員とともに、年度末の研究経過報告、科目履修状況、研究計画の進捗状況などを勘案し、予備審査にむけた履修指導を行なう。3年次初め4月中旬の予備審査（予備論文）を提出し、5月末の審査結果をもとに論文作成に向けた指導を行なう。

社会人学生、留学生にあっても上記の履修指導が順調に行なえる時間割を編成し、指導内容にも配慮する。（資料8）

（2）研究指導

主指導教員と副指導教員を中心に関係教員と共同で「総合演習」における学生の研究報告を中心に研究指導を行なう。研究指導は総合的、学際的な観点から行なうが、研究が高度で専門的なものであり、かつ将来自立して専門的業務や研究を遂行できる資質が涵養できているかをチェックする。また、使用する資料が適切かつ独創的なものであり、論旨に沿って有効に活用されるよう指導する。また、

学期末、年度末に行なう公開の「総合演習」での研究経過報告（論文構想発表）では研究全体に対して総合的に研究指導を行なう。予備審査にむけて少なくとも1本以上の論文を公刊するよう指導し、研究内容が該当する国内外の学会等でその評価に堪えられるよう、論文作成に向けて段階的な研究指導を学期ごと年次ごとに行なう。

社会人学生、留学生にあっても上記の研究指導が順調に行なえるよう配慮する。

6 大学院学生の研究室（自習室）等の考え方

普通教室については、現在の法文学部の施設と文系総合棟内演習室（24 m²+24 m²+50 m²）で対応できる。

博士後期課程専用の室として、総合演習Ⅰ～Ⅳの授業用の室として1室を確保する。

学生自習室については、現在の院生自習室（150 m²）を利用する。マルチメディア学習室（92 m²）も利用できる。

附属図書館の開館時間は、通常期平日 8:30～22:00、土日祝日 13:00～20:00、休業期間は平日 8:30～17:00、土日祝日閉館となっているが、開館時間の延長について附属図書館と協議している。

（1）教室（総合演習、合同授業） （資料9）

文系総合棟内演習室（4階 404 64 m²） 1室

（2）マルチメディア学習室（兼自習室）

文系総合棟（4階 401 92 m²）

（3）院生自習室

文系総合棟（5階 511 152 m² 現在の院生自習室と兼用）

- (4) 特別研究 I～IVは、少人数教育になるので、既存の講義室を有効活用する。
- (5) 教員研究室新規1名分は法文学部棟内に確保し、客員教員は文系総合棟内の客員研究室を利用する。
- (6) 資料は頻繁に利用するものを自習室に、それ以外は附属図書館におく。

7 既設の修士課程との関係

1. 法文学部においては、昭和62年に法科学研究科（修士課程）が設置され、平成7年に人文社会科学研究科（修士課程）に拡充・発展し、平成6年の学部改組を経て平成13年に人文社会科学研究科の再編がなされてきた。この設置、拡充・発展、再編のいずれの場合も、地域のニーズに応えるための総合的な専門知識を持った人材の養成が基本的理念とされ、これにそった教育課程編成がされてきた。

学部改組を受けて再編された現在の人文社会科学研究科（修士課程）は、総合社会システム専攻、人間科学専攻、国際言語文化専攻の三つの専攻のもとに3～4の領域がおかれ、それぞれの専攻の領域の独自の特色を出すとともに、関連する複数の領域が互いに連携した、学際的・総合的な教育研究も追求されている。

2. 今回の博士後期課程は、現在の修士課程の専攻をそのまま発展させたものではない。現在の三つの専攻の各領域の中から、琉球・沖縄、アジア、比較をキーワードにしてエキスを絞り出して、比較地域文化専攻という一つの専攻を構築したものである。
3. この構想は、本学における学部改組、研究科の設置・再編の過程で、学部から研究科まで、琉球・沖縄を中心にした地域研究と、アジア、太平洋島嶼、アメリカ等との関係を比較の観点から究明する教育研究分野を重点化し、本学部の個性をうちだしてきた実績と経験を基礎としている。本学部にはすでにこの構想を実施に移していく上での多く教育研究上の蓄積がある。
4. 琉球大学には、平成16年度に大学院法務研究科が設置された。これにより人文社会科学研究科の総合社会システムの法学専攻は、入学希望者の減少という大きな影響を受けている。法文学部では、新たな希望者の開拓のため広報活動を強める措置をとっているが、長期的な展望の上にたって、今回の博士後期課程の設置にあたっては、人文社会科学科の定員を振り替えることとした。
5. 博士後期課程に設置によって、現在の修士課程は、博士前期課程となる。これにより博士課程5年の一貫した教育課程編成が可能になり、博士課程の教育の高度化、体系化が期待できる。一方、博士前期課程にも大きな刺激となり、教育内容のレベルアップ効果につながる。（資料10）

8 入学者選抜の概要

1. 入学者および入学者選抜の時期

入学期は春期（4月）とし、入学者選抜は入学期に先立って行なう。

2. 出願資格

(1) 一般選抜

次の各号のいずれかに該当する者。

- ① 修士の学位を有する者又は入学の前年度までに修士の学位を授与される見込みの者（1年次修了者も含む）。
- ② 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者又は入学の前年度までに修士の学位を授与される見込みの者。
- ③ 外国の学校が行なう通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者。
- ④ 文部科学大臣の指定した者。

※ 「文部科学大臣の指定した者」とは、

- 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科が当該研究の成果により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者。
 - 外国において学校教育における16年の課程を修了した後、又は外国の学校が行なう通信教育における授業科目を、我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科が当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者。
- ⑤ 本研究科において個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者。
 - ⑥ その他本研究科において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者。

(2) 社会人特別選抜

一般選抜に示す条件のいずれかの資格を有する者で、大学卒業後又は学士の学位取得後2年以上の社会的経験を有する者とし、有職者に限らない。

(3) 外国人留学生特別選抜

日本国籍を有しない者で、一般選抜に示す条件のいずれかの資格を有する者。

3. 入学者選抜方法

入学者選抜方法の概要は、次のとおりとする。

(1) 一般選抜

書 面 審 査	筆 記 試 験	口 述 試 験
修士論文等について行う。	外国語（英・独・仏・西・中・韓国語）から1科目	修士論文および研究計画書の内容について行う。

(2) 社会人特別選抜および外国人留学生特別選抜

	書 面 審 査	筆 記 試 験	口 述 試 験
社会人	修士論文等について行う。	小論文	修士論文および研究計画書の内容について行う。
外国人留学生	同上および日本語能力試験等	同上	同上

※ 外国人留学生については、英語による受験を許可するなど実情に合わせて配慮する。

4. 選抜の基準

- (1) 選抜に当たっては、本研究科の特徴、学生の希望、資質、これまでの実績を考慮して、3年で博士の学位を取得することができ、そのことについて将来の飛躍が期待されうる学生を選抜する。
- (2) 既に実社会で勤務する者又は勤務経験を持つ者で、入学を希望する場合は、実社会における研究活動を考慮する。
- (3) 外国人留学生については、選抜に当たって語学上不利にならないように考慮するとともに、希望者の過去の学歴、業績等を十分に考慮して選抜を行う。

9 留学生及び社会人の受け入れ

1. 留学生の教育を通じた国際貢献

本学では、学術交流協定を締結している中国の福建師範大学、タイのコンケン大学、チュラロンコン大学、インドネシア大学、韓国の啓明大学、済州大学、台湾大学、ハワイ大学等を中心にして、すでに多くの学部学生・大学院生を受け入れてきている。もし博士後期課程が設置されたら、学生を送りたいと希望している大学も複数大学ある。交

流協定はないが、すでに留学生が研究のため就学している地域もあり、留学生の需要は大きい。

受け入れ後の教育の具体的な取り組みとしては、留学生・社会人を対象にした授業科目（琉球・沖縄文化要論、東アジア文化構造要論、比較文化構造要論）を開設し、演習や特論などの科目と有機的につなげ、きめ細かな指導体制を整える

留学生に対しては、主査指導教官と相談のうえ日本語で書かれた先行研究の検討を行って研究史をまとめる。先行研究論文のまとめや、レポートの作成には研究チューター（修士課程以上の学生）を活用する等言語の障害を可能な限り克服できるような対策を立てる。

2. 社会人教育

社会人の場合は、すでに本学部の人文社会科学研究科（修士課程）の修了者を中心に、沖縄県公文書館、県立博物館、県立図書館、首里城管理財団、各自治体の地方史編纂室等に就職している職業人の中で、働きながら学び、自己の能力を高めたいという希望する者は、少なくない。

受け入れ後の教育の具体的な取り組みとしては、留学生・社会人を対象にした授業科目（琉球・沖縄文化要論、東アジア文化構造要論、比較文化構造要論）を開設し、演習や特論などの科目と有機的につなげ、きめ細かな指導体制を整える。

また、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例（詳細については、本冊見出し「14条特例」で説明）を適用し、昼夜開講制をとるほか、土曜日、日曜日に開講するなど、履修可能な時間帯を弾力的に設定し、高度な専門知識を身につけた社会人が、その成果を地域社会に還元できるよう積極的に受け入れて、付加価値のある学位を与える。

10 学生確保の見通し

本専攻に応募する学生として、以下のような広範囲の人材を考えることができる。これらのニーズを想定した教育研究体制を構築する。

1. 既存の人文社会科学研究科ないし他の研究科の修士課程修了者でより高度の教育研究を修得することを希望する者。
2. 国内外の大学において教育・研究に従事することを希望する者。
3. 国際機関や研究機関、多国籍企業等で活躍することを希望する者。
4. 既に外国の大学で修士課程を修了し、日本の大学の大学院への進学を希望している留学生。
5. 既に国際機関や一般企業において実務に携わっている実務経験者で、リエデュケーションを希望する社会人。（資料5参照）

11 自己点検・自己評価

1. 基本方針

琉球大学には、自己点検・自己評価に関する企画、実施および調査研究を行ない、教育研究等の改善・改革に資することを目的とした大学評価センターが置かれている。法文学部人文社会科学研究科博士後期課程の自己点検・自己評価も、この評価システムに則り遂行される。すなわち、①法文学部の自己評価委員会による評価、②大学評価センターによる助言・勧告の二つを柱とする。これらは、大学評価センターの支援のもとに行なわれる。

2. 自己評価

- 1) 「琉球大学自己点検・評価規則」に基づき、法文学部に自己評価委員会が設置されている。自己評価委員会は、琉球大学人文社会科学研究科博士後期課程の理念、目的に照らして、教育・研究活動、管理運営を点検し、改善・改革に向けた不断の努力を払い、教育研究の水準の向上を図ることとする。
- 2) 評価項目は、理念と目的・その実現の方法、教育活動、研究活動、学生生活、国際交流、教員組織、社会貢献、施設・整備、管理運営が大項目となる。
- 3) 特に、教育分野に力点を置く。学生による授業評価、満足度調査、生活実態の把握は、学生の参加を得て立案し、その結果は公表する。教育分野評価に優れた知見を持つ教員を育成するため、委員の任期は比較的長期に定める。
- 4) 自己点検・自己評価は、課題を明らかにし、数値化できるものは数値化し、次回の自己点検・自己評価においてはその達成度を評価する。

3. 公表

法文学部自己評価委員会による自己点検・自己評価、大学評価センターの助言・勧告は報告書を作成するとともにホームページ上で公開する。

12 情報提供

1. 教育研究活動等の状況に関する情報は、主として、琉球大学公式ホームページ内に人

文社会科学研究科のホームページを開設することによって提供される。このホームページでは、①すべての開講科目についてのシラバス、②担当者のプロフィール、③本人文社会科学研究科の受験者数や合格者数、④在学生に関する統計（学部での専攻など）、⑤進路、⑥募集要項を公表する。このホームページを見れば、どのような教員がどのような手法によりどのような教育を行なっているかが分かり、また入試情報、在学生の実態等が分かる仕組みとする。

2. 自己点検・自己評価のための評価項目は報告書としてまとめられ、刊行物として公開される。全国の大学院には送付する。
3. 年1回オープンキャンパスを実施し、受験生に対して人文社会科学研究科の授業を参観し、あるいは体験する機会を設ける。

13 教員の資質の維持向上の方策（FD）

1. 基本方針

教員の資質の維持向上の方策は①法学教育研究会、②琉球アジア社会文化研究会、③学生による授業評価の利用が柱となっている。現在、大学院研究科では、各領域ごとに修士論文構想発表会を開いているが、今後①と②の取り組みの成果と蓄積を、研究科全体のものとしていくように努める。

2. 法学教育研究会

- (1) 法学教育研究会は、①日常的継続的なFD活動のための常置組織、②学部・既存大学院まで一貫した活動、③定例研究会、シンポ、研究授業、教育紀要の発行等幅ひろい活動をねらいとして2002年6月設置された。
- (2) 法学教育研究会は、その伝統を受け継ぎ組織化したものであり、毎月一回の割合で研究会を行っている。
- (3) その効果も明らかであり、さらに研究成果を蓄積し、フィードバックを容易に行えるシステムとして「琉球大学法学教育紀要」を年次刊行物として発刊する（創刊号は2003年8月）。

3. 琉球アジア社会文化研究会

- (1) 琉球アジア社会文化研究会は、①日常的継続的なFD活動のための常置組織、②学部・大学院まで一貫した活動、③定例研究会、シンポ、研究会紀要の発行等幅ひろい活動をねらいとして1997年3月設置された。
- (2) 琉球アジア社会文化研究会は、①修士論文構想発表会、②修士論文発表会、③定例

研究会を開いている。大学院生と日本文化・東洋文化の全教員、学部学生が出席し、研究会では院生と教員が発表している。

- (3) 修士論文構想発表会、修士論文発表会、定例研究会の終了後は、大学院生と日本文化・東洋文化の全教員、学部学生が出席して総括討論を持ち、教育研究の方法の開発に関する情報交換と意見交換を行っている。
- (4) 研究成果を蓄積し、フィードバックを容易に行えるシステムとして研究会紀要「琉球アジア社会文化研究」を年次刊行物として発刊する（創刊号は1998年10月）。

講 義 等 の 内 容

授業科目名	講 義 等 の 内 容
比較地域文化総合演習Ⅰ (歴史)	幅広い視野に立つ研究を志向するよう促す目的で歴史系教員全員が担当して行う演習形式の授業である。1年次の院生すべてが前期に受講する必修科目であり、院生は博士論文作成研究として予定している課題もしくは認識について複数回に分けて報告し、質疑応答を受けると同時に自由討論に参加し、視野を広げる。なお、この授業は他の教員や院生も参加できる開かれたものにする。
比較地域文化総合演習Ⅱ (文学・言語)	幅広い視野に立つ研究を志向するよう促す目的で文学・言語系教員全員が担当して行う演習形式の授業である。1年次の院生すべてが後期に受講する必修科目であり、院生は博士論文作成研究として予定している課題もしくは認識について複数回に分けて報告し、質疑応答を受けると同時に自由討論に参加し、視野を広げる。なお、この授業は他の教員や院生も参加できる開かれたものにする。
比較地域文化総合演習Ⅲ (考古学・人類学)	幅広い視野に立つ研究を志向するよう促す目的で考古学・人類学系教員全員が担当して行う演習形式の授業である。2年次の院生すべてが前期に受講する必修科目であり、院生は博士論文作成研究として進めている課題もしくは認識について複数回に分けて報告し、質疑応答を受けると同時に自由討論に参加し、視野を広げる。なお、この授業は他の教員や院生も参加できる開かれたものにする。
比較地域文化総合演習Ⅳ (社会・政治)	幅広い視野に立つ研究を志向するよう促す目的で社会・政治系教員全員が担当して行う演習形式の授業である。2年次の院生すべてが後期に受講する必修科目であり、院生は博士論文作成研究として進めている課題もしくは認識について複数回に分けて報告し、質疑応答を受けると同時に自由討論に参加し、視野を広げる。なお、この授業は他の教員や院生も参加できる開かれたものにする。
比較地域文化特別研究Ⅰ	比較地域文化総合演習Ⅰ(前期)を履修した1年次の院生が主査および副査の教官(指導教官)、あるいは同学の博士課程後期院生を交えて行う演習形式の授業である。博士論文の構想や先行研究の把握、関連資料の状況、必要なフィールドワーク等について研究計画書をもとに指導助言する。そのために受講者は研究計画書を授業の冒頭で提出する義務があり、また教官の求めに応じて論文構想に関係する認識について報告しなければならない。なお、指導教官が必要と認める時は他の教官や博士課程前期院生が出席する。
比較地域文化特別研究Ⅱ	2年次前期の博士論文作成に向けた演習形式の授業である。主査および副査の教官、あるいは同学の博士課程後期院生を交えて行い、指導教官が必要と認める時は他の教官や博士課程前期院生が出席する。研究計画をほぼ決定し、研究に必要な諸資料の検討やフィールドワーク等の展望について指導助言する。受講者は教官の求めに応じて構想や認識について報告しなければならない。
比較地域文化特別研究Ⅲ	2年次後期の博士論文作成に向けた演習形式の授業である。主査および副査の教官、あるいは同学の博士課程後期院生を交えて行い、指導教官が必要と認める時は他の教官や博士課程前期院生が出席する。諸資料の検討やフィールドワーク等の達成された成果について受講者に適宜報告を求め、指導助言する。それをもとに受講者は博士論文の具体的な構想をほぼ確定する。

比較地域文化特別研究Ⅳ	<p>3年次前期の博士論文作成に向けた演習形式の授業である。主査および副査の教官、あるいは同学の博士課程後期院生を交えて行い、指導教官が必要と認める時は他の教官や博士課程前期院生が出席する。博士論文の構成やその根拠となる諸資料・理論について指導助言する。それをもとに受講者は博士論文作成に向けて最終段階の作業を行い、後期の論文執筆・推敲につなげる。</p>
琉球史学特論	<p>琉球史学の研究状況を反映する文献（論文・著作等）をテキストに研究の現段階について把握・検討すると同時に、研究上の論点と課題について考える。また、この分野と地域社会の関係性を考究する目的で近代・現代における研究史の展開（主要な研究者の成果を含む）を検討するほか、地域史（県・市町村・字などが編纂した歴史書）の現状および琉球史学をめぐる国内外の動向を考えるなど幅広い事項を扱う。琉球史プロパーの院生のみではなく、他分野の院生が受講し幅広い視野が得られるよう工夫した授業を行う。</p>
琉球史学演習	<p>琉球史学分野の中から特定の論題を選び、そのテーマに関する諸史料の状況や先行研究の蓄積状況、研究の現段階や課題などについて発表形式の授業を行う。琉球史プロパーの院生のみではなく他分野の院生が受講して基本認識が得られるよう、工夫した授業を行いたい。特定論題として「琉球王国論の系譜と展開」「1930～40年代の琉球アジア交流史論」「琉球史像と奄美認識の現段階」「琉中歴史関係国際学術会議で提示された琉球・中国関係史像の検討」などのメニューを予定している。これらのテーマを検討することによって、歴史学の方法を具体的に学習する。</p>
琉球近世史学特論	<p>「近世琉球における百姓の負担体系」を主題とする。近世琉球（1609-1879年）における百姓の負担体系を土地制度と租税制度の両面からアプローチする。まず両者に関する戦前以来の研究史上での諸論点を再検討する。ついで具体的に現在の「地割制」や「仕明地」（開墾地）、「頭懸け」と「夫遣い」（人頭税）等の諸問題を取りあげる。さらに、これらの負担体系を論ずる上で、土地と租税論に関連する近年の歴史人類学などのアプローチ法をも取り入れ、村レベルから都市民にいたる負担体系を全体的に論及する。</p>
琉球近世史学演習	<p>「近世琉球社会史論」を主題とする。近世琉球（1609-1879年）における首里王府の実施した政策や紛争・裁判等を手がかりに、近世琉球社会の特質を浮き彫りにする。研究史上での論点を整理し、本主題に関係する史料の検討・発表によるゼミ形式とする。主な史料は、首里王府の裁判関係史料（僉議等）および上江洲家文書（久米島）、豊川家文書（石垣島）などの地方文書である。これらの史料を通して、当該期の琉球社会における法的観念や社会的規範の変遷、および王府法と民衆法の齟齬や軋轢などの諸問題を検討・分析する。</p>
琉球考古学特論	<p>琉球列島の考古学研究について、研究史を踏まえながらいくつかの課題を選び、従来の研究における資料論および方法論の妥当性を検証することによって、今後の研究の方向性および可能性を探りたい。その方法として、これまでに蓄積された研究書および報告書を材料として取り上げ、これらの作成過程で進められた作業についての具体的復元と確認を行なった上で、これについての問題点を検討する。これらの講義を通じて、受講生それぞれが取り組む研究課題について、複眼的な探究視点を構築するための発想や手掛かりを得られることを意図する。</p>

<p>琉球考古学演習</p>	<p>琉球列島の亜熱帯島嶼性と地理的環境に起因する考古学的研究視点の構築を試みる。その方法として、交流・交易論や土器論、集落論などに基づく題材を選ぶ。これによって、琉球列島に固有の考古学的課題とともに、周辺地域との間で行ない得る考古学的比較検討課題の抽出を行なう。授業は発表形式を採用し、受講生の研究課題に沿った発表を前提として、これに対する受講生相互の質議応答を踏まえながら、それぞれの研究認識や研究方法の深化が図れるよう工夫する。</p>
<p>琉球中国関係史特論</p>	<p>これまで刊行された中琉関係史に関する評価の高い実証的な研究書や学術論文を講読し、歴史的事象の論理的な理解を深める授業を目指す。進貢、冊封、漂流・漂着、王国の中国化、琉球帰属問題といった課題を通して網羅的に琉球王国の地域の多様性を理解し、地域間ネットワークといった広域的な問題を意識しながら琉球の東アジアにおかれた地域特性を考察する。受講者は指定された研究書や論文を事前に熟読しておかなければならない。</p>
<p>琉球中国関係史演習</p>	<p>漢文の同時代史料を正確に読み下し、論文執筆をする際に必要となる文書学的な知識を深める授業を目指す。中琉関係史研究を遂行する上で、基本的な重要史料とされる『歴代宝案』、中国第一歴史档案馆（北京）や故宮博物院（台北）及び中央研究院（台北）所蔵の档案史料（内閣題本、宮中硃批奏摺、軍機処録副奏摺、表文、奏文、漢文起居注、移會、片）、執照、符文、咨文、詳文、稟文を輪読し、文書の収発過程や文書用語に関する専門的知識を提供する。</p>
<p>琉球日本精神文化史特論</p>	<p>古来、人々は日々の暮らしの中で、災難を避け、安心立命を得るために様々なまじないを行ってきた。古代に出現し中世に盛行した呪符木簡や近世の多数のまじない書は、各時代におけるまじないの在り様と人々の思惟や心意を今に伝えているが、こうしたまじないは近現代にも受け継がれている。まじないで重要な役割を果たすが呪符である。本講義では、呪符を中心に琉球・日本におけるまじないの世界を、文献資料の発掘と実態調査を踏まえ、中国との比較も視野に入れながら考察する。</p>
<p>琉球日本精神文化史演習</p>	<p>琉球と日本の精神文化に関する基礎的知識、さらに日本・中国・韓国など東アジアとの比較研究の方法を修得した上で、精神文化に関する個別の特定テーマについて演習形式で学ぶ。文献資料やフィールドワークによる史資料の収集と分析能力を培い、高度な知識と多角的な研究視点を持った研究方法を身につけさせることを目指す。</p>
<p>異民族支配論特論</p>	<p>本講義では、1066年のノルマンディー公ウィリアムによるイングランド征服、所謂「ノルマン征服」後のアングロ・ノルマン期に焦点を当て、11世紀後半から12世紀前半にかけての異民族支配下のイングランドにおける領主―農民間の支配―隷属関係を荘園経営の在り方を分析することによって考察する。合わせて、「ノルマン征服」前後に作成された諸種の土地関係文書のクロノロジカルな分析を通じて、イングランドの農村社会がどのようにして封建的な経済構造の中に編成されて行ったのかを検討する。</p>

異民族支配論演習	<p>1086年に作成されたドゥームズデイ=ブックは、イングランドの全国的な規模の土地台帳と考えられており、「ノルマン征服」後の異民族支配下の社会のみならず、征服に先立つ11世紀前半のアングロ・サクソン時代末期をも考察する上で必見の第1級の史料である。授業では、当該史料がどのような時代状況下に、どのような編纂のプロセスを経て作成されたのか、また、そこに記されたデータの性格とその利用の仕方、さらにはそれらの膨大なデータを用いることで構築されるアングロ・ノルマン期イングランド農村の具体的な姿を、欧米の最新の研究成果と原史料を付き合わせることで考究する。</p>
比較文化特論	<p>異文化を如何なる理論的枠組みで捉え、自文化との比較のもとで理解するかについて、文化人類学の世界における従来の研究成果に配慮する一方で、個別的な事例としては特に韓国文化の成果によりつつ講義する。</p>
比較文化演習	<p>異文化を文化人類学的な枠組みで捉える一般的な方法を基礎として踏まえつつ、東アジアにおける国家・民族・中央と周辺・観光・開発といった、文化人類学の応用的部面まで演習形式で学ばせる。</p>
琉球民俗学特論	<p>琉球弧は民俗学と民族学の重なり合う文化研究の場である。その点を踏まえ、琉球弧における家族・親族・村落などに焦点を当てた民俗社会構造論、および祖先祭祀・村落祭祀・シャマニズムなどを中心とする民俗宗教論について、韓国との比較に留意しながら講義形式で学ばせる。</p>
琉球民俗学演習	<p>琉球弧は民俗学と民族学の重なり合う文化研究の場である。その点を踏まえ、琉球弧における家族・親族・村落などに焦点を当てた民俗社会構造論、および祖先祭祀・村落祭祀・シャマニズムなどを中心とする民俗宗教論について、韓国との比較に留意しながら演習形式によって学ばせる。</p>
東アジア民俗学特論	<p>本講の目的は、広義の「中華文明圏」に属してきた漢族及びその他の諸民族の文化について、主にエスニシティの視点から理解することにある。具体的には、東アジア諸民族を結びつけている紐帯の一つとして想起される歳時習俗に注目し、特に人々の生活の中で伝承される民族の文化、風土、生活、生産様式、言語、風俗習慣等を反映する年中行事を中心として、その担い手や背景にある思想、あるいはそこに見られる信仰や儀礼の過程を理解し、民俗文化の基本的構造と動態を精確に理解する。</p>
東アジア民俗学演習	<p>書承・口承を問わず、あるいは音・像を問わず、それは如何なる形態をとろうとも、表出し残された「記録」(ethnography, ethnographic film, etc)として見たとき、それは須く現実の実態を素朴に現したといった単純なものではない。そしてまた、人間の営む生活文化という個別具体的な事象を捨象して、文化や社会といったものの総体を捉えることはできない。これらを念頭に、本演習では、具体的な「記録」について分析者の眼と製作者の眼から、各自検討を加えていくこととする。</p>

東アジア文学特論	<p>中国を中心にして、日本・朝鮮半島・台湾・琉球等の東アジア地域には、漢字を媒介にして共通の文学思潮が形成されている。それぞれの地域の中国文化との関係は、地理的・歴史的条件に規定されて、それぞれ異なった様相を見せている。琉球（沖縄）の場合は、どのような状況にあるのだろうか。琉球（沖縄）に残されている文学作品を分析・検討し、琉球（沖縄）の文学の特徴と文学史的位置について考察する。その際、広く東アジアの文学潮流に目配りしつつ、個別具体的な文学トピックを中心にすることで、焦点が拡散しないよう配慮する。</p>
東アジア文学演習	<p>琉球王国時代から今日まで、琉球（沖縄）は日本文化の影響を基層部に持ちながら、中国を中心とする周辺のアジア諸国と文化的交流を展開してきた。特に、中国との交流は、琉球の文化に強いインパクトを与えた。琉球と日本、琉球と中国、琉球と朝鮮、琉球と安南（ベトナム）等を軸にして、その文化的関係を文学作品を通して明らかにする。学生による発表と受講生全員の討論になるが、どの軸を中心に、どの作家（作品）、どのような文学的トピックを扱うかは、受講生と相談して決める。</p>
琉球語学特論	<p>北琉球諸語の中から沖縄本島中南部で話されている言葉（以後、沖縄語）、南琉球諸語からは八重山石垣島の四箇で話されている言葉（以後、八重山語）を選び出し、2つの言語の音韻・形態・統語的特性について解説する。沖縄語において中舌母音音素を設定する根拠、口蓋化やその他の音韻規則、アクセントの付与規則、複合語や派生語の構造と連濁との関係、沖縄語の動詞形内における目撃情報や推測情報を表わす形態素の統語的特性、敬語表現、法と係結び、沖縄語で疑問詞が焦点化と関与する場合と疑問詞が関与しない焦点化との統語的相違点などのテーマに関して、生成文法の視点から扱えば、従来の研究よりも言語体系に深く踏み込んだ分析ができることを明らかにする。</p>
琉球語学演習	<p>琉球語学特論で扱ったテーマの中から1つを選び出し、宮古、与那国、沖縄本島北部、奄美などで話されている言葉ではどうなっているのかを調べてみるか、琉球語学特論の授業の中で問題にされた沖縄語や八重山語における個別テーマについて新たに問題点を提示するか、特定の言語特性に関して琉球諸語と比較研究をするか他の言語と対照研究するか、あるいは新たな言語事象の分析に挑戦するか、のいずれかが要請される。調査研究を報告し、提出できるように成果をまとめることが必要になる。</p>
言語政策特論	<p>国内に多言語社会が存在する国においては、中心（多数派）言語と周縁（少数）言語の葛藤、公用語（共通語）の選定・普及、第二言語（外国語）教育等の言語をめぐる様々な問題があり、そのよりよい解決のためには言語政策的な検討及び決定が必要とされる。言語政策として公用語（共通語）の選定・普及も重要な課題であるが、それと同等かそれ以上に重要な課題が少数言語話者の言語権（言語維持、言語教育、民族アイデンティティの確立・維持等）の問題である。この講義では、英文の文献を読みながら言語政策と言語権について学ぶ。</p>

言語政策演習	<p>文献を通して、米国（主にカリフォルニア州とハワイ）、オーストラリア、及び日本（主に沖縄）における言語政策と言語権（言語維持、言語教育、民族アイデンティティの確立・維持等）の具体例を検討し、それらを参考にしながら特定のテーマを選定し、研究を深める。また、資料の調査収集と分析方法を学ぶために、沖縄県立公文書館をはじめとする沖縄県内の公的機関において言語政策及び言語権に関する文献や関連する文献を収集し、その内容を分析する。</p>
沖縄文学特論	<p>「琉球処分」によって沖縄は日本の近代化の過程に組み込まれることになるが、それ以後の、近代日本語＝標準語で書かれた文学作品を取り上げ、伝統文学との関わり、激動する社会との関わりなど、沖縄文学がもつ特質について講義する。また、近代の文学がいかに多様多彩であったか、近代日本文学史が何を切り捨ててしまったかといった問題をもみていく。具体的・個別的な作品の分析を行いながら、高度な研究方法、研究の観点を身につけさせる。</p>
沖縄文学演習	<p>詩、短歌、俳句、小説、劇文学などの沖縄文学が扱うジャンルの中から、専門及び関係する分野について、受講者が自ら設定した課題に沿った文献あるいはフィールドワーク等で収集した資料（史料）をもとに、発表形式で講義を進める。講義の中でのディスカッションを通して、専門分野及び関係する分野についての理論や知識・技術を深めさせ、課題解決の能力・方法を身につけさせる。論文の構想を明確にさせ、最終的には博士論文作成や課題研究の準備に入らせる。</p>
環境文学特論	<p>アメリカ環境文学を中心に、環境文学の生成と発展及びそれに伴う研究史の展開を概観し把握すると同時に、研究上の諸問題と最先端の研究課題について考察する。特に、アメリカ環境文学の主要な作者と研究者の成果を検討しつつ、独自の研究の可能性を探る。発表・討論の一部を英語で行う。</p>
環境文学演習	<p>アメリカ環境文学を中心に、主要作品と先行研究を検討し、研究の現状を分析しながら、研究上の新たな領域を探究する。院生が独自に設定した主題に従い、発表形式の授業を積み重ねることで、独自の視点の深化を図る。本演習では、「アメリカ環境文学における〈場所の感覚〉」について焦点を絞り、この主題を追求することで環境文学の研究方法を具体的に学習する。発表・討論の一部を英語で行う。</p>
アジア社会学特論	<p>グローバル化の中でのアジア社会の変動を、国際社会的な視点と地域研究的な手法で理論的・実証的に研究する。社会科学としての地域研究にその理論的背景を与えるものとして注目されているのが国際社会学である。ここでは、地域研究と国際社会学について沖縄を含むアジアを事例に必要な理論と実証への応用の方法をまず指導する。そして地域研究と国際社会学を接合させた、比較よりも関係性を重視する世界システム論やエスニシティー論の実証への応用についてさらに深く考察していく。</p>

アジア社会学演習	<p>グローバル化が進行する中で、アジアを分析する理論や方法は大きな転換を迫られている。ここでは、国際社会学の視点から持続可能な発展や内発的発展を含むオルタナティブな開発・発展の理論と実践、開発と市民社会、開発と環境、社会変動とエスニシティ、文化のヘゲモニー（アジアにおけるジャパナイゼーション）などをテーマに、アジア（沖縄も含む）におけるフィールドワークも行いながら具体的なテーマをもって演習形式で検討していく。フィールドワークに際しては、調査デザインや技法についても指導する。</p>
平和学特論	<p>本講義は、主として戦争を巡る諸状況下において、人はいかに戦い死ぬのか、あるいは戦場で人はいかに傷つき苦しむのか等について、講義形式で学ぶ。とくに沖縄戦に起因する日米の戦争準備・状態・態様、さらに住民の戦争協力・戦場死等について日米の実証資料をもとに、最新の研究成果を含む多角的視点から学ぶ。</p>
平和学演習	<p>本演習は、ゼミ形式で参加者が戦争と平和に関わる特定の問題意識をもって学習するものとする。演習の前半は、主として英文戦争資料の入手と解読方法を学ぶものとする。後半は、沖縄戦に参加した日米兵士の手記を参考に、戦争に寄せる心や共同体の諸問題—トラウマ、記憶の現在等—を発表形式で行う。さらに、本演習を通じ、調査能力の涵養や意見発表の能力を高めることとする。</p>
国際関係論特論	<p>国際関係論の抱える幅広い領域を理解する方法について、理論的および実証的な基礎的知識を深めることを目的とする。博士前記（修士）課程で学んできた社会科学の分野で多用される分析概念、分析方法、用語など、英語文献を通じてその理解度を深め、その表現方法の習得を可能にする。ここでは、4つの分野—環境、発展、世界経済、紛争と安全保障—を軸にして、それぞれの抱える諸問題を取り上げ、これまでの研究、概念、事例、新たな課題などについて理解していく。</p>
国際関係論演習	<p>パワーと国家の視点から国際政治のダイナミズムの構造と機能について、理論的、実証的、そしてポスト実証主義的な研究方法を深める。安全保障の多面性—武器の拡散、人権、平和維持活動と平和創出などがテーマとなる。とりわけ、国際システム、主体アクター、構造的パワー、解釈などの研究方法と理解し、東アジア国際環境で生起するさまざまな事例を通じて秩序形成、維持、崩壊の過程を分析する。そして、安全保障と国内政治との接点を通じて、パワーと国家の行動の関係を探ることとする。</p>
島嶼産業政策特論	<p>この講義では、国内外の事例を紹介しつつ、統計的実証分析手法も習得させながら、島嶼の概念、特性、役割を明確にし、経済自立の概念と島嶼経済の自立化戦略についての議論を深める。さらに、循環型経済社会構築の必要性をふまえ、島嶼地域における循環型発展モデルを検討する。最後に、現代文明が島嶼地域から学ぶべきエートスは何かを議論する。この講義を通して、島嶼が新たな価値観の変換装置となり得ることを認識させ、受講生がものごとを公平に見る視座を身に付けてもらうことをねらっている。</p>

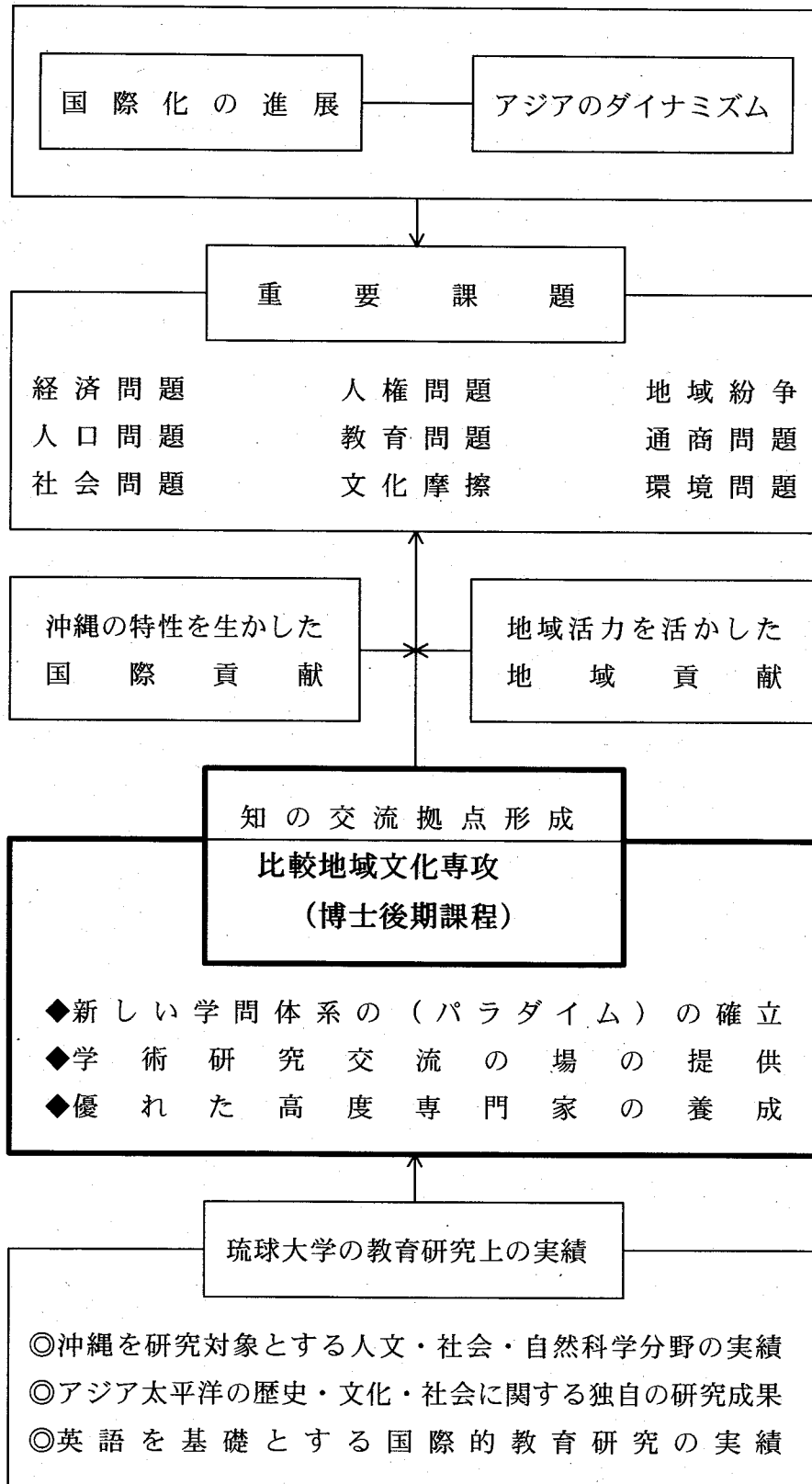
<p>島嶼産業政策演習</p>	<p>受講生の研究テーマに対する経済学的アプローチについての授業を行う。基本的には、「島嶼経済の自立の課題と発展戦略」、「島嶼における循環型発展モデル」、「島嶼における生活経済の論理」等について論理展開と分析ができるように教育する。そのために、最低限、島嶼経済の自立化指標、人口予測と動態分析、環境評価、地域計画等の手法について習得してもらう。実証的に教育する。また、島嶼地域を学際的・総合的に捉える手法としてのシステム・ダイナミックの考え方についても講述し、特定のモデル地域を設定して島嶼地域計画を策定する上での応用的な実証研究を行う。</p>
<p>比較死生学特論</p>	<p>文献、資料を用いて、沖縄の死生観に重点を置きながら、他の様々な死生観と比較し、死と生について考える。沖縄の死生観としては、靈魂観、死者に対する儀礼（ヌジファ、マブイワカシ等）、他界観、神観念等を取りあげ、関連してユタやカミンチュについても見る。他の死生観としては、日本の古事記（神道）と伝統的な民間信仰、仏教、キリスト教、古代ギリシアにおける死生観を取りあげ、検討する。あわせて、現代の医療問題、生命倫理問題なども取りあげる。</p>
<p>比較死生学演習</p>	<p>受講者の発表と討論を中心に、沖縄の死生観に重点を置きながら、他の様々な死生観との比較、検討を行う。その際、現代の医療問題、生命倫理問題なども視野に入れて進めたい。</p> <p>死生観という語の意味は様々な広がりを持つことができるものであり、それに応じて発表のテーマも多様であり得るが、基本的には死生観を「死と死後および死を考慮に入れた上での生」ととらえて関連したテーマを選び、発表と討論を行い、死生観についての理解を深めたい。</p>
<p>琉球文学芸能論</p>	<p>琉球・沖縄に係わる古典文学作品（「おもろさうし」・琉歌・擬古文等）から近代期の方言台詞劇・歌劇に至る琉球文学の多様な展開状況と、文学に深く連動して発展した組踊・古典音楽・古典舞踊等の世界をも包含して考える。また、琉球・沖縄のこの分野に大きな影響を及ぼした日本及び中国の文化にも言及し、さらには歴史的な背景にも目配りしながら、文学・芸能の問題を幅広い視野から検討する授業を行う。</p>

<p>琉球・沖縄文化要論</p>	<p>(概要) 琉球・沖縄文化分野で博士論文作成を意図する社会人及び外国人留学生の入学者に対し、当該分野の研究史や研究状況、あるいは専門論文の作成手法、専門書の読解手法等について、関連する分野の教官がオムニバス形式で行う授業である。一般選抜入学者と同等の研究上の地歩を固めてもらう目的で提供するものであり、受講に際しては主査及び副査と相談のうえで登録を決定すること。</p> <p>(オムニバス方式)</p> <p>(3 高良倉吉) 琉球史関係の専門的な著作や論文を講読することを通じて、論理の構成や厳密な表現法、史料の引用や活用、図表や後注の扱い方などを習得し博士論文作成上の基礎的知識を蓄積させる。</p> <p>(5 山里純一) 琉球・沖縄の精神文化に関する基本的知識を身に付け、研究対象を把握してもらうため、複数の先行研究を取り上げ、論点、視角、論文構成、研究史上の位置づけなどについて解説する。</p> <p>(6 池田栄史) 琉球列島の考古学研究に見られる2つのアプローチ(文化人類学的方法・歴史学的方法)について、双方の実践的論文を取り上げ、その分析を行なう。</p> <p>(10 仲程昌徳) 沖縄の伝統的な表現であるオモロ、琉歌、組踊、民謡をはじめ、明治以降の、標準語で創作された詩、短歌、俳句、小説など、沖縄の文学の個々の特質について、現在の研究状況を紹介しながら講義する。</p>
<p>アジア文化構造要論</p>	<p>アジア文化分野で博士論文の作成を意図する社会人及び外国人留学生の入学者に対し、当該分野の研究史や研究状況、あるいは専門論文の作成手法、専門書の読解手法等について、関連する分野の教官がオムニバス形式で行う授業である。一般選抜入学者と同等の研究上の地歩を固めてもらう目的で提供するものであり、受講に際しては主査及び副査と相談のうえで登録を決定すること。</p> <p>(オムニバス方式)</p> <p>(4 赤嶺守) 授業では琉中関係史の研究領域に関して、これまでの研究成果や研究の現状を解説し今後の課題を検討する。さらに論文作成に必要な史料読解の方法や分析方法など、例を挙げて教授する。</p> <p>(8 津波高志) 沖縄研究の成果を踏まえたうえで、韓国の家族、親族、村落などの社会構造論的な文化研究に絞って講義する。</p> <p>(11 上里賢一) アジア文化分野で博士論文を書こうとする学生を対象にして、中国を中心とするアジアの漢詩文及び琉球の漢詩文について、研究史と現在の研究状況等を整理し、研究課題設定に役立つ。</p> <p>(13 鈴木規之) グローバル化の中でのタイを中心とした東南アジア地域の社会変動や文化変容の動向について、国際社会学の視点、方法論で講義する。</p>

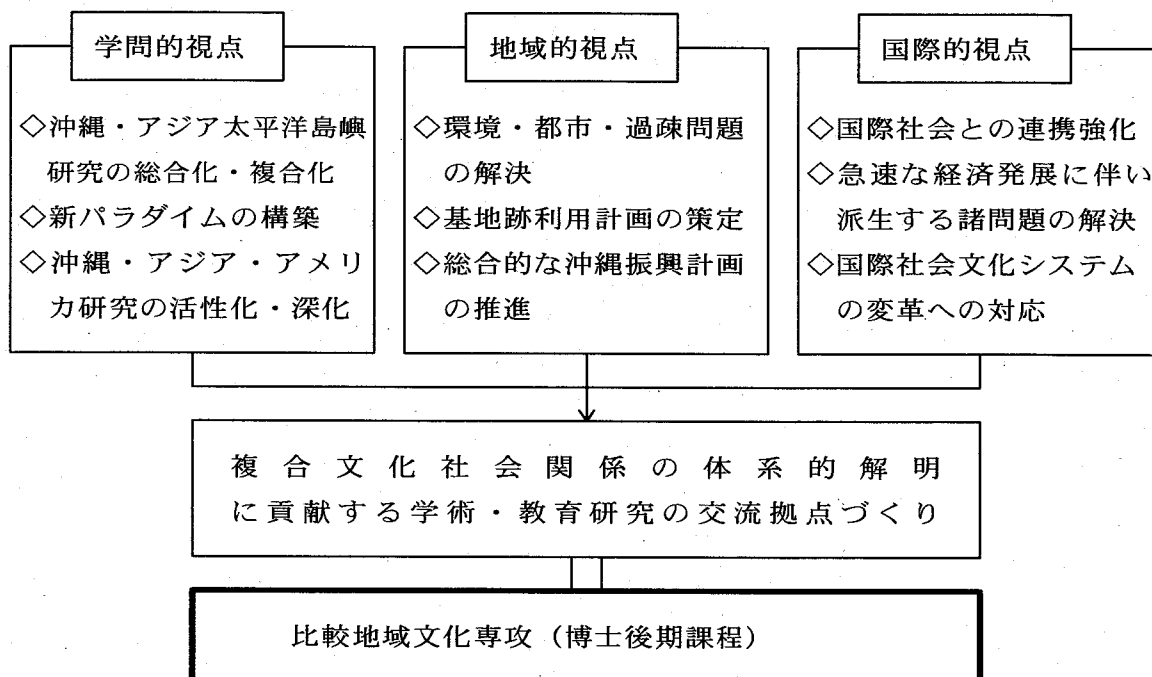
比較文化構造要論	<p>比較文化分野で博士論文の作成を意図する社会人及び外国人留学生の入学者に対し、当該分野の研究史や研究状況、あるいは専門論文の作成手法、専門書の読解手法等について、関連する分野の教官がオムニバス形式で行う授業である。一般選抜入学者と同等の研究上の地歩を固めてもらう目的で提供するものであり、受講に際しては主査及び副査と相談のうえで登録を決定すること。</p> <p>(オムニバス方式)</p> <p>(7 伊藤 亜人) 文化人類学的な視点から地域文化の比較研究とは如何にあるべきかに関して講義を行う。</p> <p>(12 山里勝己) 比較の視点に立って、ゲーリースナイダーやジョン・シロタなど、現代アメリカ詩人・作家に見られるアジア文化及び日本文化の影響と相互交流について授業を行う。また、アメリカ文化の浸透に伴って生じた戦後沖縄における異文化接触の諸現象について授業を行う。</p> <p>(18 浜崎盛康) 死生学一般に関する基本的で重要な文献、及び受講者の論文のテーマとの関連で、沖縄の死生観や他の死生観等特に必要となる分野の死生観についての文献を検討することで、死生観の比較の方法を学び、論文を作成する上での地歩を固める。</p> <p>(19 宮城 徹) 11世紀後期・12世紀前期のイングランドに異民族支配をもたらした1066年の「ノルマン征服」に関して、19世紀末から現在に至るまでの研究史を概観する。また、当該期の研究に必要な不可欠な基本的な史料に関して、史料論的立場から解説する。</p>
環太平洋移民社会文化論	<p>沖縄は世界各地へ移民を送り出している。東南アジア、太平洋諸島、ハワイ、北米、中米、南米等、其の地域は太平洋を挟んで広い範囲にまたがっている。移住地には、多くの場合、沖縄の人の集落が形成されており、現地の風土や自然と調和しながら、沖縄的生活様式と文化を保持し続けている場合が多い。本講義では、ハワイ、北米、中米、南米等の沖縄移民社会の生活、生産様式、言語、風俗習慣等について、現地における実態調査の事例や資料に基づきながら、その実態を明らかにする。</p>
近代沖縄とアジア論	<p>1879年(明治12)以降の沖縄の政治思想について、①思想家の個別研究、②朝鮮・台湾・ベトナム・インドネシアなどをめぐる思想家のアジア観の研究、③地域史レベル、特に沖縄の思想家についての研究等3つの角度から、立体的な思想史像の構築を目指す。日本の明治期の思想的系譜との関連を追跡しながら、沖縄の思想家のアジア認識に迫り、日本政治思想史全体と関係させながら、沖縄の思想群像の特色を明らかにする。</p>
比較アジア民族文化論	<p>本講義の目的は、琉球列島の民俗文化の特色を、主に東南アジア諸国の文化との比較の視点から分析し、相互の関係とそれぞれの特性を明らかにすることにある。沖縄は日本・中国・朝鮮等の地域とのつながりが強いが、同時にフィリピン・インドネシア・ミクロネシア等東南アジア諸国とも深い関係性を持っている。東南アジアの人々の生活の中で伝承される民俗行事、生活様式、言語、風俗習慣等と沖縄のそれとを比較検討し、人間の営む生活文化を総体としてとらえ、民俗文化の諸相を解明する。</p>

(資料1)

地域貢献・国際貢献概念図



博士後期課程設置の視点



(資料3)

学術研究・教育ネットワーク概念図

